

知の市場 —理念と実践—

(2011年度実績版と2013年度計画版)

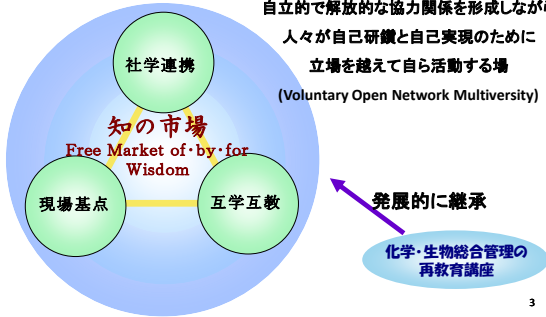
2012年12月6日

I. 理念と運営

知の市場

—化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—

自立的で解放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
(Voluntary Open Network Multiversity)



知の市場

Free Market of · by · for
Wisdom



知識の切り売りを排除し、
対面教育を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

知の市場の理念

「知の市場」は、
「互学互教」の精神のもと
「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、

人々が自己研鑽と自己実現のために
自立的に行き交い自律的に集う場とする。

現場基点

互学互教 社会学連携



実社会に根ざした知の世界の構築

知識体系の再構築

供給(学・産・宗)側の知識体系
から
需要(社会・人々)側の知識体系

実際の社会に根ざした 使い勝手の良い知識体系

百科全書

1751年から1772年まで20年以上かけて
フランスで完成した大規模な百科事典。

7

自己研鑽 自己実現



自立的に行き交い
自律的に集い活動

ボランティア

8

知の市場

—全関係者—

理念と基本方針を共有して協働

1. 受講者
2. 講師
3. 開講機関
4. 連携機関
5. 協議会
6. 評価委員会
7. 連携学会
8. 協力者・協力機関
9. 友の会
10. 学生実行委員
11. 事務局

自律的な判断により自立的に役割を実践

自立的で開放的な協力関係を形成しながら

立場を越えて自ら活動する場

Voluntary Open Network Multiversity



ボランティアを基礎におく
信頼協力関係

10

運営の基本方針

1. 総合的かつ実践的な学習機会の提供
総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な経験によって開講する。
2. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択
科目、講師など開講に関する情報を充分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
3. 広範な分野の多様な社会人を対象
学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
5. 大学・大学院の履修科目としての活用
諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
6. 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動
開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもち、若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。

連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の公開
2. 諸規定の充実と公開
3. 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
4. マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
5. 「知の市場」のロゴマークの統一
6. 共通受講システムの導入
7. 参画機関のHPの整備と相互リンクの尊重
8. 学生・院生の若い力を積極的に活用

ルールの統一と手段の標準化による連携強化¹²

講座運営用資料一覧（規定）	
知の市場—理念と運営—	ルールの明確化を公開
応募及び受講の条件に関する規定	
応募方法に関する規定	
受講にあつての留意点に関する細則	
成績評価と受講修了証等の発行に関する規定	
奨励賞の授与に関する規定	
受講者及び講師のアンケートに関する規定	
連絡方法に関する規定	
知の市場 友の会規約	

講座運営用資料一覧（要領）	
教材資料の作成と知的財産権の扱いに関する要領	手段や様式の統一と共有化
講義の準備と進め方に関する細則	
受講修了証の作成及び発行の手順に関する要領	
資料と情報の保管及び資料の電子化とファイル名に関する要領	
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領	
ID及びパスワードの設定と管理に関する要領	
標準的な業務と年間スケジュールに関する要領	
科目・開催地・開講機関の分類と表示に関する要領	
広報に関する要領	
ホームページの開設と共通受講システムの導入に関する要領	
開講科目と開講機関の決定手順とスケジュールに関する要領	
年次大会の開催に関する要領	

講座運営用資料一覧（マニュアル・様式）	
用途・分類	手段や様式の統一と共有化
共通受講システムの使用方法	
開講準備	
受講応募申込	
開講準備	
開講中	
開講終了後	
知の市場事務局の資料	

教育の基本方針

大学院水準のしっかりとした教育

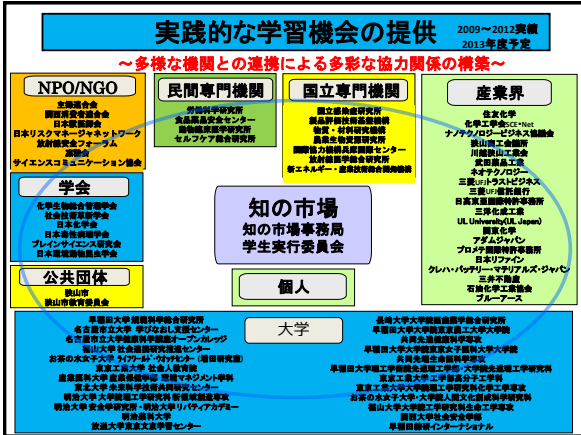
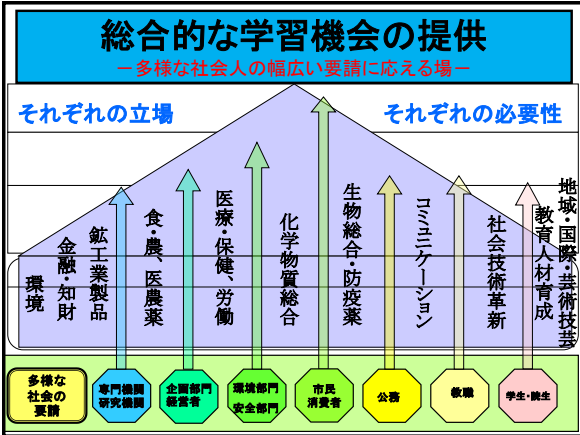
- 総合的な学習機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
- 実践的な学習機会の提供

専門機関・実務機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供
- 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講義の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付



新規参画機関

—2013年度 共催・関連講座—

7機関

【専門機関・非営利団体】

1. 第二東京弁護士会環境法研究会 (東京都)
2. 石油化学工業協会 (東京都)
3. プロメテ国際特許事務所 (東京都)
4. くらしとバイオプラザ21 (東京都)

【産業関連】

1. 三井不動産 (東京都)
2. クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン (東京都)
3. 資生堂リサーチセンター (横浜市)

新規参画機関

—2012年度 共催・関連講座—

8機関

【大学・専門機関・非営利団体】

1. 関西大学 社会安全学部 (大阪府)
2. ダイバーシティ教育研究会 (東京都)
3. 日本サイエンスコミュニケーション協会 (東京都)
4. 凍穂会 (京都市)

【産業関連】

1. 日本リファイン (東京都)
2. 関東化学 (東京都)
3. YKK (東京都)
4. アダムジャパン (狭山市)

新規の参画機関

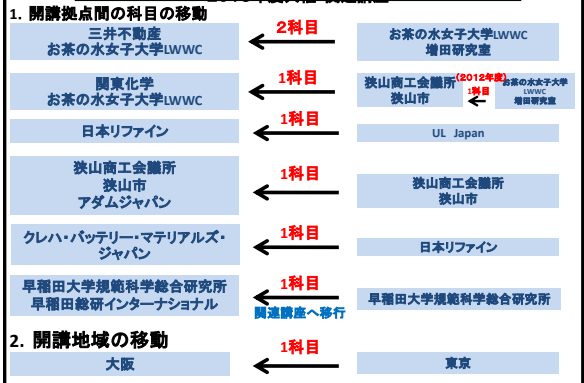
—2011年度—

10機関

1. 武田薬品工業 (東京都)
2. 三菱UFJトラストビジネス (東京都)
3. 三洋化成工業 (東京都)
4. ネオテクノロジー (東京都)
5. 日高特許事務所 (東京都)
6. UL Japan (東京都)
7. 製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 主婦連合会 (東京都)
8. 狭山商工会議所 (11企業) (狭山市)
9. 放射線医学総合研究所 (千葉市)
10. 長崎大学大学院医師薬学総合研究科 (長崎市)

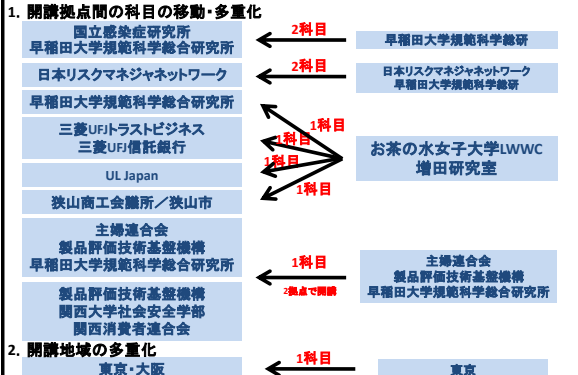
開講拠点の連携(例1)

—2013年度共催・関連講座—



開講拠点の連携(例1)

—2012年度共催・関連講座—



十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供

科目の分野別・水準別分類
講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

- (1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ
<http://www.chinochiba.org/>
科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書
- (2) メールによる案内
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
開講機関・連携機関によるメール配信
協力機関によるメール配信
- (3) パンフレット、ポスター
知の市場事務局による作成
開講機関・連携機関による作成と配布
- (4) 口コミ
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など
- (5) 報道
新聞、雑誌の記事掲載など

ホームページの
全面改定と充実

多様な媒体を活用した
徹底的な情報開示

～詳細な情報提供による納得した上での受講～

科目の詳細:シラバス(例)

通機機関名
科目の水準
科目の名称
科目の概要・目的・目標
講師名・所属機関名
講義の概要・目的・目標

*）詳細は、知の市場HP (<http://www.choichiba.org/>)をご覧ください。

共通受講システムによる受講者登録

知の市場を理解し、規約に同意し、自己責任であることを確認

受講科目の応募申込

共通受講システムによる受講科目応募申込

応募動機による選考

規約を読んで「規約に同意」

応募する科目の「申込受付中」をクリック

規約を読んで「規約に同意し、科目申込を行います」にチェック
 応募動機を入力

～受講者の自己責任による科目選択～

知の市場

必要科目を自由に選択

それぞれの立場・それぞれの役割

- 分野横断的に複数の科目を受講
- 特定分野に集中して複数科目を受講
- 1科目のみの受講

最低受講単位を科目とし、科目内の一部分の講義のみの受講は不可

大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
- (1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
- (1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出
- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価。
 - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
 - ③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加算する。
- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。

A(80～100点)、B(70～79点)、C(60～69点)を合格とし、Aのうち特に優秀な者をSと判定。

大学院水準のしっかりとした教育

成績評価の基準

講義科目ごとに、受講者の出席状況と科目レポートの採点に基づき成績評価を行い、所定の成績を修めた受講者に対して科目ごとに受講修了証を授与することとし、採点および成績評価は大学の学部・大学院の成績評価に準拠し、下記の基準による。2011年度以降は出席点をより厳格化するとともにレポートの採点項目を改訂する。

※

- (1) 採点は、出席点50点とレポート点50点の合計100点を満点とする。
- (2) 小レポート課題への回答及び授業に対する評価の提出をもって出席と見なし、出席点は50点を満点とする。欠席回数に応じて減点することとする。
- (3) 最終科目レポートの採点は、レポートの内容を次の項目ごとに個別に評価して加算する。(50点満点)
 - ① 講義内容の理解度:(講義内容の主要項目①の理解度)
 - ② 講義内容の理解度:(講義内容の主要項目②の理解度)
 - ③ 講義内容の理解度:(講義内容の主要項目③の理解度)
 - ④ 自らの考えや主張
 - ⑤ 論理性や特筆すべき点
- (4) 出席点とレポート点を合計した結果から、以下のように判定する。

A: 80～100点
 B: 70～79点
 C: 60～69点
 D: 59点以下
 X: 履修放棄

なお、Aの評価を得た者のうち、特に優秀な者をSとする。Sの評価を得る者は科目全体の人数の5%程度となることを目指して評価する。
- (5) 採点および評価の基準により、A、B、Cの判定を受けた受講者を合格とし、受講修了証を交付する。
- (6) 同一の講義科目が同一の内容の科目複数回の場所で開催する場合には、合わせて受講場所を変更する時は、条件を満たし履修期間、開講機関の各々知の市場の委員の承認のもと、受講場所の変更前後の評価を合算して成績を評価することができる。

自己点検と外部評価(1)

(1) 自己点検

1) 協議会による評価 50機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)
開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。

2) 受講者や講師による評価

知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

① 受講者による講義評価

受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。

② 受講者による科目評価

受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

③ 講師による科目評価

講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

31

自己点検と外部評価(2)

(2) 評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

37名(2013年度)

← 31名(2012年度)

← 16名(2010年度)

知の市場(共催・関連講座)

2013年度	全国35拠点	76科目開講
2012年度	全国31拠点	80科目開講
2011年度	全国30拠点	97科目相当開講
2010年度	全国31拠点	100科目相当開講
2009年度	全国23拠点	119科目相当開講

新たな教育のための社会インフラ

発展的に継承

化学・生物総合管理の再教育講座

2004年度後期～2008年度

1. 連携した専門機関・実施機関 2拠点(46機関)
2. 開講科目 221科目相当(年平均44科目)
3. 講師陣 1731名
4. 応募者 6017名 受講者 5957名 修了者 3307名
5. 8単位相当以上修了者 学校教育法による履修証明可能者 220名
20単位相当以上修了者 学校教育法による履修証明可能者 47名

知の市場の構成

共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。
再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じた弾力性の確保

34

Free Market of-by-for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

2013年度

講座名	実施機関	科目	講師	受講者	修了者
2013-001	東京大学	化学基礎	山本 隆	100	80
2013-002	京都大学	生物基礎	田中 誠	120	90
2013-003	大阪大学	化学基礎	佐藤 健	110	85
2013-004	名古屋大学	生物基礎	鈴木 浩	90	70
2013-005	神戸大学	化学基礎	高橋 伸	130	100
2013-006	九州大学	生物基礎	渡辺 健	110	85
2013-007	北海道大学	化学基礎	松本 浩	80	60
2013-008	東北大学	生物基礎	伊藤 健	100	75
2013-009	筑波大学	化学基礎	山崎 健	90	70
2013-010	新潟大学	生物基礎	佐々木 健	70	50
2013-011	金沢大学	化学基礎	藤田 健	80	60
2013-012	富山大学	生物基礎	高橋 伸	60	45
2013-013	石川大学	化学基礎	山本 隆	50	35
2013-014	福井大学	生物基礎	田中 誠	40	30
2013-015	山梨大学	化学基礎	佐藤 健	30	20
2013-016	長野大学	生物基礎	鈴木 浩	20	15
2013-017	岐阜大学	化学基礎	高橋 伸	10	8
2013-018	静岡県立大学	生物基礎	渡辺 健	10	8
2013-019	愛知県立大学	化学基礎	松本 浩	10	8
2013-020	愛媛大学	生物基礎	伊藤 健	10	8
2013-021	高松大学	化学基礎	山崎 健	10	8
2013-022	香川大学	生物基礎	佐々木 健	10	8
2013-023	徳島大学	化学基礎	藤田 健	10	8
2013-024	高知大学	生物基礎	高橋 伸	10	8
2013-025	山口大学	化学基礎	山本 隆	10	8
2013-026	広島大学	生物基礎	田中 誠	10	8
2013-027	岡山大学	化学基礎	佐藤 健	10	8
2013-028	広島県立大学	生物基礎	鈴木 浩	10	8
2013-029	鳥取大学	化学基礎	高橋 伸	10	8
2013-030	島根大学	生物基礎	渡辺 健	10	8
2013-031	徳島県立大学	化学基礎	松本 浩	10	8
2013-032	高松県立大学	生物基礎	伊藤 健	10	8
2013-033	香川県立大学	化学基礎	山崎 健	10	8
2013-034	愛媛県立大学	生物基礎	佐々木 健	10	8
2013-035	高知県立大学	化学基礎	藤田 健	10	8
2013-036	福岡県立大学	生物基礎	高橋 伸	10	8
2013-037	佐賀県立大学	化学基礎	山本 隆	10	8
2013-038	熊本県立大学	生物基礎	田中 誠	10	8
2013-039	鹿児島県立大学	化学基礎	佐藤 健	10	8
2013-040	沖縄県立大学	生物基礎	鈴木 浩	10	8

35

知の市場の新たな意義

1. 職業人が職業に活用するのに有効
2. 個人が教養を高めるのに有益

融合

他に例のない学習の場

プロ人材の育成と教養教育の接合
社会人教育と学校教育の連結

36

多様な 決定的社会変動の 出発点

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
20世紀初頭～
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
20世紀初頭～
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)
20世紀第4四半期～

知の爆発

知の世界の構図 —20世紀の変化—

- | | |
|-----------------------|--------------------------------------|
| ◎ 知の世界
↓
良循環の形成 | ☆ 知の創造
☆ 知の伝播
☆ 知の活用 |
| ◎ 知の時代
↓
均衡の確保 | ☆ 知の爆発
☆ 知の普遍
☆ 知の暴走
☆ 知の制御 |

知の世界の新展開

1. Science for Society
社会のための科学
2. Science for Policy
政策のための科学

Science on・by Curiosity・Desire

21世紀の世界の構図 —20世紀第4四半期から勃興—

実行

シナリオ
戦略
オリエンテッド

科学的知見

論理的思考

規範科学の構図

社会的規範

条約、法律、
自主管理、
慣例、慣習、常識...

先導的に社会を変革

科学と規範の結合

レギュラトリー・サイエンス 規範科学

1. Science for of Regulation
規範のための科学
2. Regulation on by Science
科学に基づく規範 (Evidenceベース)

シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期 —

1. 化学物質の総合管理
2. オゾン層の保護
オゾン層破壊物質の管理
3. 地球温暖化の防止
温暖化係数を持つ化学物質の管理
4. 組換え体の管理

新型インフルエンザ

事態の重大性と影響の甚大性は
着実な継続準備 桁違い 十分な資源投入

エネルギー危機

十分な準備

科学的シナリオ(想定)
に基づく包括的戦略

沈着・冷静な行動

科学的シナリオ(想定)に
基づいて動く
社会と世界

プロなくして、
法律の制定も運用も
企業や各セクターにおける
判断も行動もなし。

プロ人材の育成は
現状でよいのか??

プロ人材育成の強化
だけでよいのか??

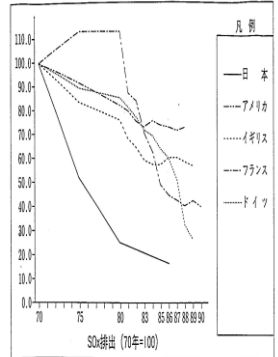
プロなくして、
法律の制定も運用も
企業や各セクターにおける
判断も行動もなし。

幅広い体系を理解し
意味を語れずして、
信頼できる判断をし得る
プロではありえず。

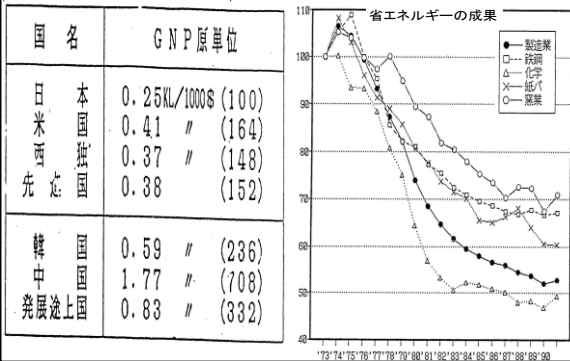
公害危機の克服

健康項目等の環境基準等を超える割合

項目	年度	測定対象地域数 (区)	環境基準を超過する地域数	割合(%)
カドミウム	昭和46	15,944	134	0.72
	平成3	25,428	14	0.06
シアン	46	12,453	143	0.14
	3	21,758	2	0.01
有機農薬	46	9,118	11	0.22
	3	7,218	0	0
鉛	46	14,515	203	1.39
	3	25,450	3	0.01
アロム(六価)	46	11,533	15	0.13
	3	22,483	0	0
ヒ素	46	11,530	48	0.42
	3	23,337	3	0.01
アルキル水銀	46	5,434	0	0
	3	6,277	0	0
P.C.B	50	3,230	12	0.38
	3	3,823	0	0
計	46	76,714	533	0.69
	3	135,774	22	0.02



石油危機の克服



石油危機と公害危機を克服した3大要因

1. 技術開発 → 技術革新
2. 設備投資
3. 人材育成 → 運用能力

膨大な数の人材を広く養成

例1. 公害防止: 多様な分野、数十万人

例2. 省エネルギー: 広範な分野、数十万人

社会を成り立たせる キャッチボール

投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束

プロ教育と教養教育は不即不離

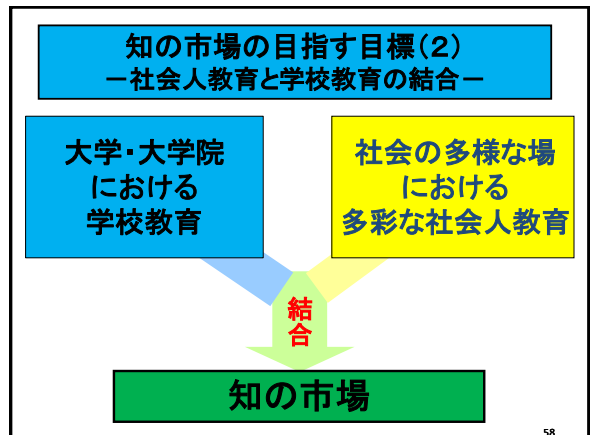
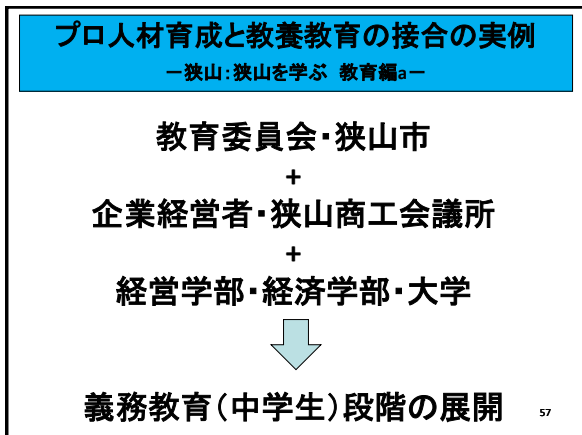
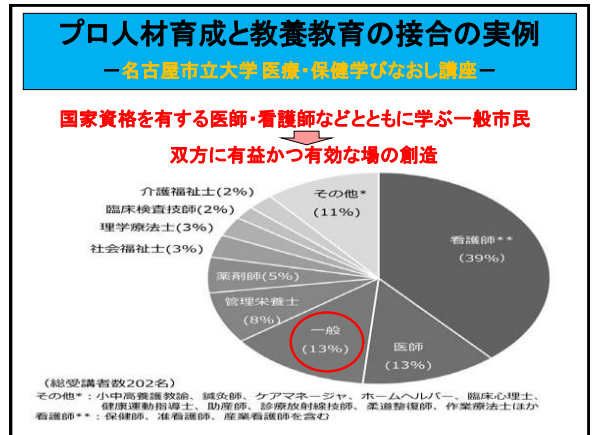
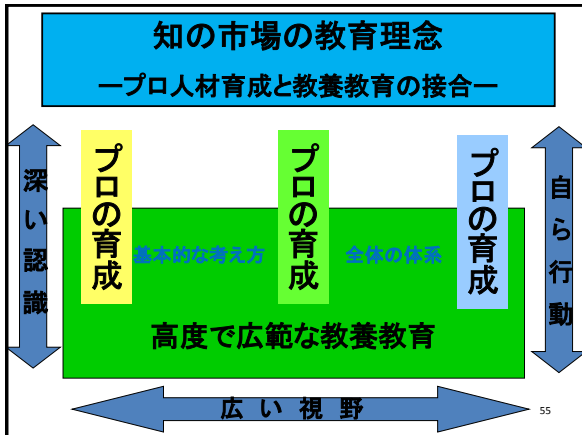
知の市場の目指す目標(1) —プロ人材育成と教養教育の接合—

企画・実施する
プロ人材の育成

理解を深める
教養教育の充実

接合

知の市場



社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例
合計8科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
科目No. 科目名		
CT304 サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT303 サイエンスコミュニケーション実践論2		
CT445 化粧品科学		
GT534 サウジアラビア特論		
GT571 企業法の基礎		
CT573 現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例
合計12科目

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理論	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科
感染症総合管理論	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
生活環境総合管理論	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医学専攻
医薬総合管理論	早稲田大学 理工学術院 3研究科
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械1,2)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

知の市場の意義の拡大(1)

1. 現代世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の社会人に対して、人材育成に必要な総合的で実践的な学習機会を提供する。
 2. プロ教育の場としてのみならず幅広い高い水準の教養教育の場としても広く社会において機能する。
- +
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の人々に、現場を基点にしつつ講師として教育に参画する機会を提供する。

↓

社会の全員が参画する教育活動

知の市場の構造 一講座の位置一

2013年度

社会人教育	名古屋市立大学 学びなおし支援センター (3科目) 鳥取県産物産学研究所 (3科目) 理化学研究所 (4科目) 労働科学研究所 (1科目) 日本リファイン (1科目)	京家の水女子大学 学びなおし支援センター (補修) (4科目) 化学工学会 CE+Net (5科目) 早稲田大学 産学共同学術研究所 (4科目) 労働科学研究所 (4科目) 岡山山岡工務所・岡山市・アダムズビル (4科目) 日本リファイン (4科目) 岡重化学・お茶の水女子大学 学びなおし支援センター (2科目) 三井不動産・お茶の水女子大学 学びなおし支援センター (2科目) 主婦連合会・産学共同学術研究所 (補修) (4科目) 岡山県環境技術推進機構・岡山大学社会安全学部・NPO法人岡山産業推進協会 (3科目) 早稲田大学 コーポラティブ (1科目) 食品衛生安全センター 主催者連合会 (1科目) 食品衛生安全センター (1科目) 岡山県産学共同学術研究所 (補修) (1科目) 三井リファイン (1科目) クレハパルテニューマテリアルズ (1科目) はまリファイン (1科目) 名古屋市立大学 健康科学講座 オープンカレッジ (1ユニット)	社会人教育
	* 早稲田大学 規程科学研究総合研究所との共同教育。お茶も同様	早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (3科目) 早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (3科目) 早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (3科目) 早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (3科目) 早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (3科目)	早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (4ユニット) 早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (4ユニット) お茶の水女子大学 (1科目) お茶の水女子大学 (1科目) 早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (1科目) 早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (1科目) 早稲田大学 大学院 共同先進健康科学専攻 (1科目)



知の市場の構造 一講座の位置一

2013年度

社会人教育	5(8)拠点24(22)科目 6(8)開講機関 <small>受講修了証の発行</small>	19(14)拠点42(33)科目 21(14)開講機関 <small>受講修了証の発行</small>	社会人教育
大学院学校教育	3(4)拠点8(12)科目 3(5)開講機関 <small>学校教育法に基づく単位取得</small>	5(6)拠点13(15)科目 5(6)開講機関 <small>学校教育法に基づく単位取得</small>	大学院学校教育



知の市場の拠点(例) 一名古屋市立大学一

2013年度

プロ人材の養成

学びなおし支援センター

医師・看護師など国家資格保有者の再教育
医療・保健: 6科目(上級)
学校教育法に基づく履修証明書の授与・受講修了証の授与

プロ教育と教養教育の融合
一般社会人の受講に開放
受講修了証の授与

大学院医学研究科
健康科学オープンカレッジ(3講座)
受講修了証の授与

高度な教養教育

知の市場の拠点(例) 一労働科学研究所一

2013年度

プロ人材の育成

労働科学研究所
人材育成センター

社会人教育
労働科学: 4科目(中級3、基礎1)
受講修了証の授与、独自の資格認定に連動

早稲田大学大学院・東京農工大学大学院
共同先進健康科学専攻
規程科学

早稲田大学大学院・東京農工大学大学院
共同先進健康科学専攻
規程科学

高度な教養教育

労働科学: 4科目(中級3、基礎1)
受講修了証の授与、独自の資格認定に連動

規程科学: 1科目
科目履修と規程認定を推進
規程科学の博士号の授与

規程科学総合研究所
早稲田大学規程科学総合研究所
社会人教育
労働科学: 4科目(中級3、基礎1)
受講修了証の授与、独自の資格認定に連動

(注)中級・科目は教養教育とプロ人材の育成の両方の役割を果たしており、重複して記載

知の市場の拠点(例) 一早稲田大学一

2013年度

プロ人材の養成

早稲田大学大学院・東京農工大学大学院
共同先進健康科学専攻
規程科学

早稲田大学大学院・東京農工大学大学院
共同先進健康科学専攻
規程科学

早稲田大学大学院・早稲田大学大学院
共同先進健康科学専攻
規程科学

早稲田大学大学院・早稲田大学大学院
共同先進健康科学専攻
規程科学

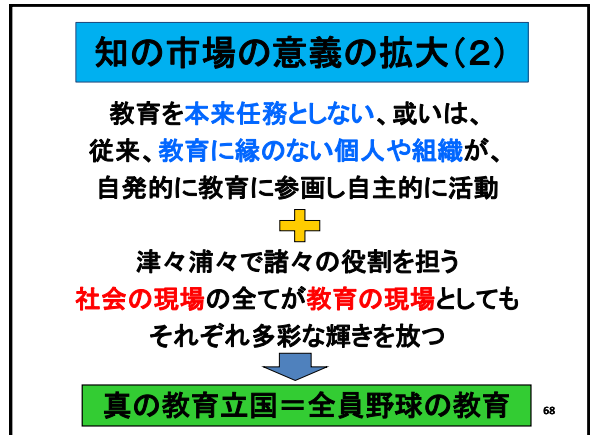
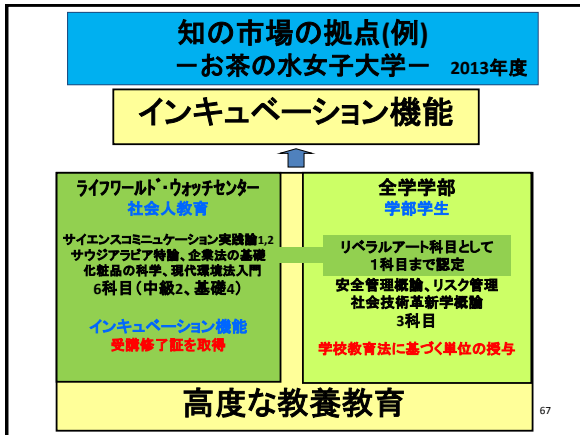
高度な教養教育

規程科学総合研究所

社会人教育
規程科学: 12科目(中級9、基礎3)
受講修了証の授与

理工学術院

学生: 規程教育
規程科学: 4科目(大学院)
14ユニット(学部)
学校教育法に基づく単位の授与



知の市場の地域別拠点 2013年度

・東京 お茶の水女子大学(Iwcc)/学部、茗荷谷(1)、茗荷谷(2)、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦連、西早稲田(3)食業、西早稲田(4)MUBK、早稲田大学(1)、早稲田大学(2)、早稲田大学理工学部/理工研究科、早稲田駅、戸山、日本橋本町、日本橋本町、丸の内、幡ヶ谷、四ツ谷(1)主婦連、四ツ谷(2)生物研、明治大学/理工研究科、早稲田東京農工大学、早稲田女子医科大学、東京工業大学工学部/理工学研究科	26拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ	2拠点
・神奈川 川崎宮前区	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)健康、名古屋市立大学(2)学びなおし	2拠点
・大阪 千里山、関西大学、梅田	3拠点
・鳥取 倉吉	1拠点

2013年度開講機関・連携機関 教育を本務としない機関

アダムジャパン 日本リスクマネジネットワーク 主婦連合会 食品薬品安全センター 労働科学研究所 化学工学会SCE・Net 鳥取県動物臨床医学研究所 狭山商工会議所 狭山市 製品評価技術基盤機構 NPO法人関西消費者連合会 国立感染症研究所 三菱UFJトラストビジネス くらしとバイオプラザ21 化学生物総合管理学会	日本リファイン 日本環境動物昆虫学会 農業生物資源研究所 関東化学 三井不動産 クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン 日本サイエンスコミュニケーション協会 社会技術革新学会 資生堂リサーチセンター 第二東京弁護士会環境法研究会 石油化学工業協会 プロメテ国際特許事務所 日本獣医師会 ブルーアース
---	--

29機関

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

71

- ## 知の市場の今後の展開
1. 分野の拡大と連携機関の拡充
 - 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
 - 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講
 2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充
 - 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
 - 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進
- 津々浦々の教育参画

II. 2013年度の計画

73

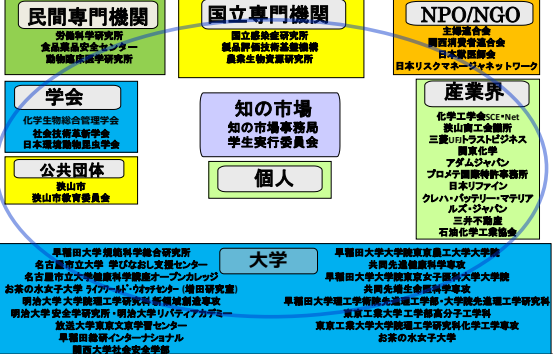
Free Market of-by-for Wisdom		Voluntary Open Network Multiversity	
知の市場 2013年度			
22-0000000	22-0000000	22-0000000	22-0000000
22-0000001	22-0000001	22-0000001	22-0000001
22-0000002	22-0000002	22-0000002	22-0000002
22-0000003	22-0000003	22-0000003	22-0000003
22-0000004	22-0000004	22-0000004	22-0000004
22-0000005	22-0000005	22-0000005	22-0000005
22-0000006	22-0000006	22-0000006	22-0000006
22-0000007	22-0000007	22-0000007	22-0000007
22-0000008	22-0000008	22-0000008	22-0000008
22-0000009	22-0000009	22-0000009	22-0000009
22-0000010	22-0000010	22-0000010	22-0000010
22-0000011	22-0000011	22-0000011	22-0000011
22-0000012	22-0000012	22-0000012	22-0000012
22-0000013	22-0000013	22-0000013	22-0000013
22-0000014	22-0000014	22-0000014	22-0000014
22-0000015	22-0000015	22-0000015	22-0000015
22-0000016	22-0000016	22-0000016	22-0000016
22-0000017	22-0000017	22-0000017	22-0000017
22-0000018	22-0000018	22-0000018	22-0000018
22-0000019	22-0000019	22-0000019	22-0000019
22-0000020	22-0000020	22-0000020	22-0000020
22-0000021	22-0000021	22-0000021	22-0000021
22-0000022	22-0000022	22-0000022	22-0000022
22-0000023	22-0000023	22-0000023	22-0000023
22-0000024	22-0000024	22-0000024	22-0000024
22-0000025	22-0000025	22-0000025	22-0000025
22-0000026	22-0000026	22-0000026	22-0000026
22-0000027	22-0000027	22-0000027	22-0000027
22-0000028	22-0000028	22-0000028	22-0000028
22-0000029	22-0000029	22-0000029	22-0000029
22-0000030	22-0000030	22-0000030	22-0000030
22-0000031	22-0000031	22-0000031	22-0000031
22-0000032	22-0000032	22-0000032	22-0000032
22-0000033	22-0000033	22-0000033	22-0000033
22-0000034	22-0000034	22-0000034	22-0000034
22-0000035	22-0000035	22-0000035	22-0000035
22-0000036	22-0000036	22-0000036	22-0000036
22-0000037	22-0000037	22-0000037	22-0000037
22-0000038	22-0000038	22-0000038	22-0000038
22-0000039	22-0000039	22-0000039	22-0000039
22-0000040	22-0000040	22-0000040	22-0000040
22-0000041	22-0000041	22-0000041	22-0000041
22-0000042	22-0000042	22-0000042	22-0000042
22-0000043	22-0000043	22-0000043	22-0000043
22-0000044	22-0000044	22-0000044	22-0000044
22-0000045	22-0000045	22-0000045	22-0000045
22-0000046	22-0000046	22-0000046	22-0000046
22-0000047	22-0000047	22-0000047	22-0000047
22-0000048	22-0000048	22-0000048	22-0000048
22-0000049	22-0000049	22-0000049	22-0000049
22-0000050	22-0000050	22-0000050	22-0000050
22-0000051	22-0000051	22-0000051	22-0000051
22-0000052	22-0000052	22-0000052	22-0000052
22-0000053	22-0000053	22-0000053	22-0000053
22-0000054	22-0000054	22-0000054	22-0000054
22-0000055	22-0000055	22-0000055	22-0000055
22-0000056	22-0000056	22-0000056	22-0000056
22-0000057	22-0000057	22-0000057	22-0000057
22-0000058	22-0000058	22-0000058	22-0000058
22-0000059	22-0000059	22-0000059	22-0000059
22-0000060	22-0000060	22-0000060	22-0000060
22-0000061	22-0000061	22-0000061	22-0000061
22-0000062	22-0000062	22-0000062	22-0000062
22-0000063	22-0000063	22-0000063	22-0000063
22-0000064	22-0000064	22-0000064	22-0000064
22-0000065	22-0000065	22-0000065	22-0000065
22-0000066	22-0000066	22-0000066	22-0000066
22-0000067	22-0000067	22-0000067	22-0000067
22-0000068	22-0000068	22-0000068	22-0000068
22-0000069	22-0000069	22-0000069	22-0000069
22-0000070	22-0000070	22-0000070	22-0000070
22-0000071	22-0000071	22-0000071	22-0000071
22-0000072	22-0000072	22-0000072	22-0000072
22-0000073	22-0000073	22-0000073	22-0000073
22-0000074	22-0000074	22-0000074	22-0000074
22-0000075	22-0000075	22-0000075	22-0000075
22-0000076	22-0000076	22-0000076	22-0000076
22-0000077	22-0000077	22-0000077	22-0000077
22-0000078	22-0000078	22-0000078	22-0000078
22-0000079	22-0000079	22-0000079	22-0000079
22-0000080	22-0000080	22-0000080	22-0000080
22-0000081	22-0000081	22-0000081	22-0000081
22-0000082	22-0000082	22-0000082	22-0000082
22-0000083	22-0000083	22-0000083	22-0000083
22-0000084	22-0000084	22-0000084	22-0000084
22-0000085	22-0000085	22-0000085	22-0000085
22-0000086	22-0000086	22-0000086	22-0000086
22-0000087	22-0000087	22-0000087	22-0000087
22-0000088	22-0000088	22-0000088	22-0000088
22-0000089	22-0000089	22-0000089	22-0000089
22-0000090	22-0000090	22-0000090	22-0000090
22-0000091	22-0000091	22-0000091	22-0000091
22-0000092	22-0000092	22-0000092	22-0000092
22-0000093	22-0000093	22-0000093	22-0000093
22-0000094	22-0000094	22-0000094	22-0000094
22-0000095	22-0000095	22-0000095	22-0000095
22-0000096	22-0000096	22-0000096	22-0000096
22-0000097	22-0000097	22-0000097	22-0000097
22-0000098	22-0000098	22-0000098	22-0000098
22-0000099	22-0000099	22-0000099	22-0000099
22-0000100	22-0000100	22-0000100	22-0000100

74

実践的な学習機会の提供

—2013年度 共催・関連講座—

～多数の機関の連携と協力による事業～



開講拠点—2013年度共催・関連講座—

35拠点

共催講座開講拠点	20拠点	関連講座開講拠点	16拠点
東京・お茶の水女子大学	←17拠点	愛知・名古屋市立大学(1)健康	←14拠点
東京・西早稲田(1)労研		東京・茗荷谷(2)	
埼玉・狭山		東京・早稲田大学(2)	
東京・茗荷谷(1)		東京・早稲田駅	
鳥取・倉吉		愛知・名古屋市立大学(2)学びおし	
大阪・千里山		東京・明治大学	
東京・戸山		神奈川・川崎宮前区	
東京・丸の内		東京・お茶の水女子大学(大学・大学院)	
東京・日本橋本町		東京・東京工業大学 大学院(大学・大学院)	
東京・日本橋區町		東京・東京工業大学(大学・大学院)	
大阪・関西大学		東京・明治大学大学院(大学・大学院)	
東京・西早稲田(2)主婦連		東京・早稲田大学(大学・大学院)	
東京・四ツ谷(1)主婦連		東京・早稲田大学大学院(大学・大学院)	
東京・横ヶ谷		東京・早稲田大学(大学・大学院)	
東京・西早稲田(3)食薬		東京・早稲田大学(大学・大学院)	
東京・四ツ谷(2)生物研			
東京・西早稲田(4)MUBK			
埼玉・狭山元氣プラザ			
大阪・梅田			
東京・早稲田大学(1)			

(注)2013年度新規の開講7拠点を青字で示す

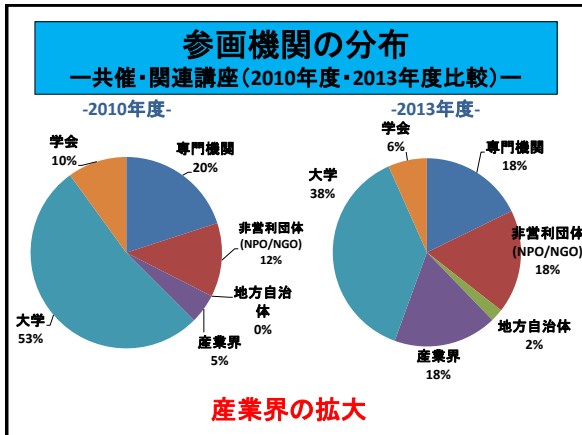
知の市場の地域別拠点 2013年度

- ・東京**
お茶の水女子大学(LWVC)/学部・茗荷谷(1)・茗荷谷(2)・西早稲田(1)労研・西早稲田(2)主婦連・西早稲田(3)食薬・西早稲田(4)MUBK・早稲田大学(1)・早稲田大学(2)・早稲田大学理工学部/理工学研究科・早稲田駅・戸山・日本橋本町・日本橋區町・丸の内・横ヶ谷・四ツ谷(1)主婦連・四ツ谷(2)生物研・明治大学/理工学研究科
早稲田東京農工大学・早稲田女子医科大学・東京工業大学工学部/理工学研究科 **26拠点**
- ・埼玉**
狭山、狭山元氣プラザ **2拠点**
- ・神奈川**
川崎宮前区 **1拠点**
- ・愛知**
名古屋市立大学(1)健康・名古屋市立大学(2)学びおし **2拠点**
- ・大阪**
千里山、関西大学、梅田 **3拠点**
- ・鳥取**
倉吉 **1拠点**

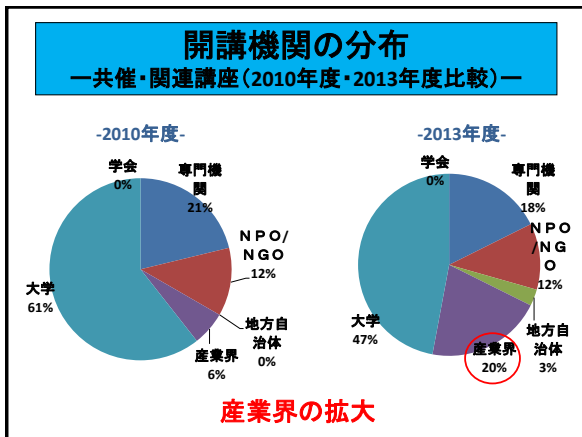
開講拠点の連携(例1)

—2013年度共催・関連講座—





- ### 新規参画機関
- 2013年度 共催・関連講座 —
- 【専門機関・非営利団体】
- 第二東京弁護士会環境法研究会 (東京都)
 - 石油化学工業協会 (東京都)
 - プロメテ国際特許事務所 (東京都)
 - くらしとバイオプラザ21 (東京都)
- 【産業関連】
- 三井不動産 (東京都)
 - クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン (東京都)
 - 資生堂リサーチセンター (横浜市)

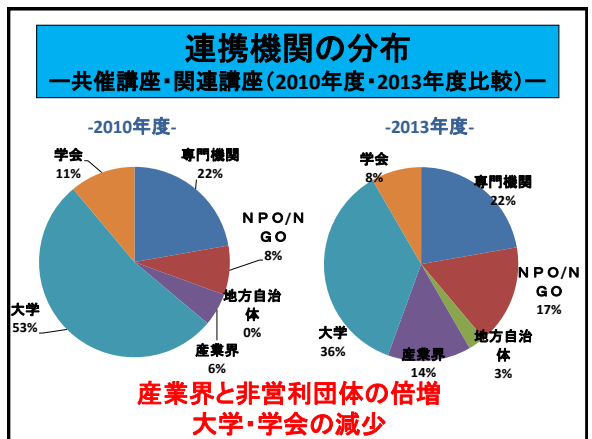


開講機関—2013年度共催・関連講座—		32機関
共催講座開講機関	21機関	関連講座開講機関
	←10機関	←16機関
お茶の水女子大学 ライフ・ワールド・ウォッチャー(増田研究室)	名古屋立大学 健康科学総合センター	
狭山商工会議所	化学工学学会SOE-Net	
狭山市	早稲田大学 環境科学総合研究所	
アダムジャパン	早稲田大学 インターナショナル	
労働科学研究所	名古屋立大学 学びなおし支援センター	
早稲田大学 環境科学総合研究所	明治大学 リバティカデミー	
化学工学学会SOE-Net	明治大学 安全学研究所	
動物臨床医学研究所	明治大学 大学院 理工学研究科新領域創造専攻	
日本リスクマネジメントネットワーク	労働科学研究所	
国立産業技術総合機構	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
日本リファイン	早稲田大学 理工学術院 大学院 3研究科	
関東化学	早稲田大学大学院 東京女子医科大学大学院 共同先進生命医科学専攻	
三井不動産		
製品評価技術基盤機構	早稲田大学大学院 東京農工大学大学院 共同先進生命医科学専攻	
関西大学 社会安全学部		
関西消費者連合会	お茶の水女子大学	
主婦連合会	東京工業大学 工学部 高分子工学科	
食品薬品安全センター	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	
農産生物資源研究所		
三菱UFJトラストビジネス		
クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン		
		[注]2013年度新規の7機関開講点を青字で示す
クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン		

開講機関—2013年度共催講座—

20拠点 ←17拠点

拠点名	開講機関	科目数
東京・お茶の水女子大学	お茶の水女子大学 ライフ・ワールド・ウォッチャー(増田研究室)	6
東京・西早稲田(1)労研	労働科学研究所/早稲田大学 環境科学総合研究所	4
埼玉・狭山	狭山商工会議所/狭山市	3
東京・荻窪谷(1)	化学工学学会SOE-Net	3
鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所	2
大阪・千里山	日本リスクマネジメントネットワーク	2
東京・戸山	国立産業技術総合機構/早稲田大学 環境科学総合研究所	2
東京・丸の内	日本リファイン	2
東京・日本橋本町	関東化学/お茶の水女子大学 ライフ・ワールド・ウォッチャー(増田研究室)	2
東京・日本橋室町	三井不動産/お茶の水女子大学ライフ・ワールド・ウォッチャー(増田研究室)	2
埼玉・狭山アダム	狭山商工会議所/狭山市/アダムジャパン	1
大阪・関西大学	製品評価技術基盤機構/関西大学 社会安全学部/関西消費者連合会	1
東京・西早稲田(2)主婦連	主婦連合会/製品評価技術基盤機構/早稲田大学 環境科学総合研究所	1
東京・四ツ谷(1)主婦連	主婦連合会/製品評価技術基盤機構	1
東京・柳ヶ谷	製品評価技術基盤機構	1
東京・西早稲田(3)食薬	食品薬品安全センター/主婦連合会/早稲田大学 環境科学総合研究所	1
東京・四ツ谷(2)生物研	農産生物資源研究所/早稲田大学 環境科学総合研究所	1
東京・西早稲田(4)MUBK	三菱UFJトラストビジネス	1
大阪・梅田	クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	1
東京・早稲田大学(1)	早稲田大学 環境科学総合研究所	1
[注]2013年度6新規の開講拠点を青字で示す		合計
		38



連携機関—2013年度共催・関連講座—		37機関 ←44機関
共催講座連携機関 24機関 ←31機関	関連講座連携機関 17機関 ←16機関	
くらしとバイオプラザ21	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	
日本サイエンスコミュニケーション協会	化学工学会SCE・Net	
社会技術革新学会	ブルーアース	
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	早稲田大学農学総合研究所	
資生堂リサーチセンター	社会技術革新学会	
第二東京弁護士会環境法研究会	日本獣医師会	
労働科学研究所	名古屋市立大学 学びなおし支援センター	
狭山商工会議所	明治大学 大学院 理工学研究科新領域創成専攻	
狭山市	明治大学 リバティアカデミー	
化学工学会SCE・Net	労働科学研究所	
動物臨床医学研究所	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
日本環境動物昆虫学会	早稲田大学理工学術院 3研究科	
日本リスクマネージャネットワーク	早稲田大学大学院 東京農工大学大学院 共同先端健康科学専攻	
国立感染症研究所	早稲田大学大学院 東京女子経済大学大学院 共同先端生命科学専攻	
化学生産総合管理学会	早稲田大学大学院 東京工業大学大学院 理工学専攻	
石油化学工業協会	お茶の水女子大学	
プロメテ国際特許事務所	東京工業大学 工学部 高分子工学科	
製品評価技術基盤機構	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工専攻	
食品薬品安全センター		
農業生物資源研究所		
三菱UFJトラストビジネス		
アダムジャパン		
クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン		
早稲田大学 農学総合研究所		

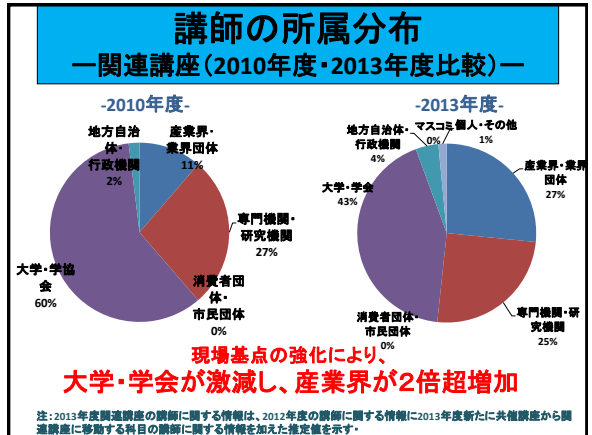
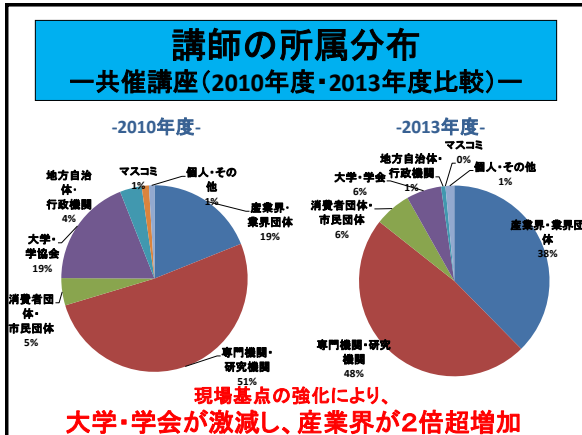
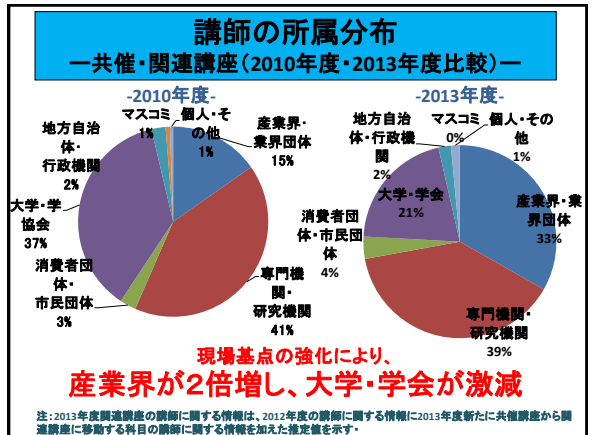
連携機関—2013年度共催講座—		24機関 ←31機関
くらしとバイオプラザ21	日本リスクマネージャネットワーク	
日本サイエンスコミュニケーション協会	国立感染症研究所	
社会技術革新学会	化学生産総合管理学会	
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	石油化学工業協会	
資生堂リサーチセンター	プロメテ国際特許事務所	
第二東京弁護士会環境法研究会	製品評価技術基盤機構	
労働科学研究所	食品薬品安全センター	
狭山商工会議所	農業生物資源研究所	
狭山市	三菱UFJトラストビジネス	
化学工学会SCE・Net	アダムジャパン	
動物臨床医学研究所	クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	
日本環境動物昆虫学会	早稲田大学 規範科学総合研究所	

(注)2012年度新規の5連携機関を青字で示す

2013年度開講機関・連携機関 教育を本務としない機関

アダムジャパン	日本リファイン
日本リスクマネージャネットワーク	日本環境動物昆虫学会
主婦連合会	農業生物資源研究所
食品薬品安全センター	関東化学
労働科学研究所	三井不動産
化学工学会SCE・Net	クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン
鳥取県動物臨床医学研究所	日本サイエンスコミュニケーション協会
狭山商工会議所	社会技術革新学会
狭山市	資生堂リサーチセンター
製品評価技術基盤機構	第二東京弁護士会環境法研究会
NPO法人関西消費者連合会	石油化学工業協会
国立感染症研究所	プロメテ国際特許事務所
三菱UFJトラストビジネス	日本獣医師会
くらしとバイオプラザ21	ブルーアース
化学生産総合管理学会	

29機関



開講科目 —2010年度・2013年度共催・関連講座比較—

	2010				割合	2013				割合
	基礎	中級	上級	小計		基礎	中級	上級	小計	
1.化学物質総合経営		7		7		1	3		4	32%
2.生物総合経営		5	2	7	47%	1	3	2	6	32%
3.コミュニケーション	3			3	35%	1	1		2	26%
4.総合	6	7		13	19%	5	4	1	10	29%
5.社会技術革新	4	2	1	7	0%	7	4		11	13%
6.地域						1	3		4	
7.国際							1		1	
8.教育・人材育成									0	
9.芸術・技芸									0	
小計	13	20	3	36	100%	16	19	3	38	100%
教養編				3	7%				8	24%
専門編				15	33%				9	24%
研修編		1		2	2%				0	0%
大学・大学院編				27	59%				21	52%
小計				46	100%				38	100%
合計				82					76	

注：*印は1科目を第1分類と第2分類に重複して分類していることを示す。従って合計は単純合計より少ない。

新規開講科目 —2013年度共催講座—

- 東京・お茶の水女子大学 知の市場
(お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)): 4科目 (東京都)
- 東京・日本橋本町 知の市場
(関東化学/お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)): 2科目 (東京都)
- 鳥取・倉吉 知の市場
(動物臨床医学研究所): 2科目 (倉吉市)
- 東京・幡ヶ谷 知の市場
(製品評価技術基盤機構): 1科目 (東京都)

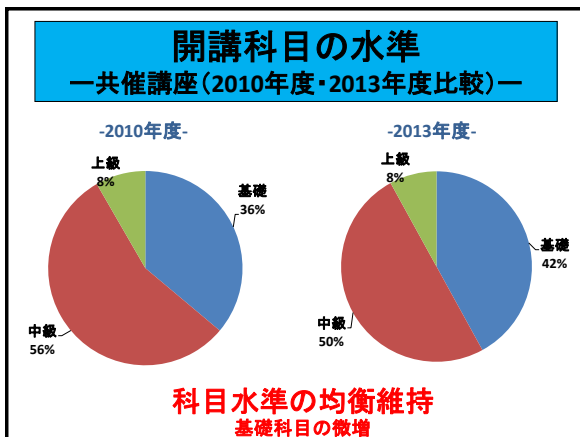
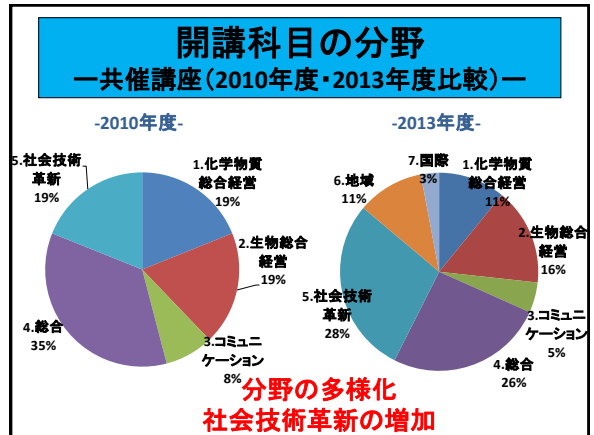
合計9科目 ← 14科目 92

新規開講科目 —2013年度共催講座—

- サイエンスコミュニケーション実践論2
(日本サイエンスコミュニケーション協会/くらしとバイオプラザ21)
- サウジアラビア特論(社会技術革新学会)
- 化粧品科学(資生堂リサーチセンター)
- 現代環境法入門(第二東京弁護士会・環境法研究会)
- 動物臨床医学事例研究g(動物臨床医学研究所)
- 動物臨床医学事例研究h(動物臨床医学研究所)
- 新国際石油論(社会技術革新学会)
- コーポレート・ガバナンス(お茶の水女子大学LWWC(増田研))
- バイオ安全特論(製品評価技術基盤機構)

※()内は連携機関

合計9科目 ← 14科目 93



社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例
合計8科目

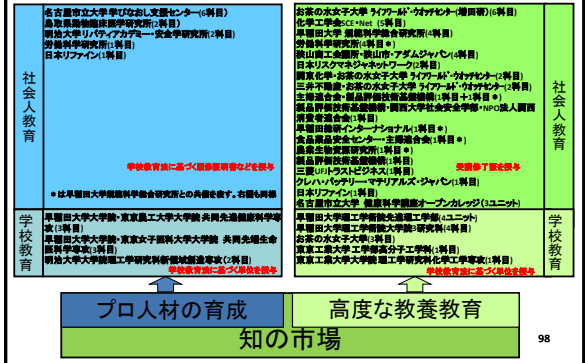
社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
科目No. 科目名		
GT304 サイエンスコミュニケーション実践論1		
GT303 サイエンスコミュニケーション実践論2		
GT445 化粧品科学	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
GT534 サウジアラビア特論		
GT571 企業法の基礎		
GT573 現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院理工学研究科
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

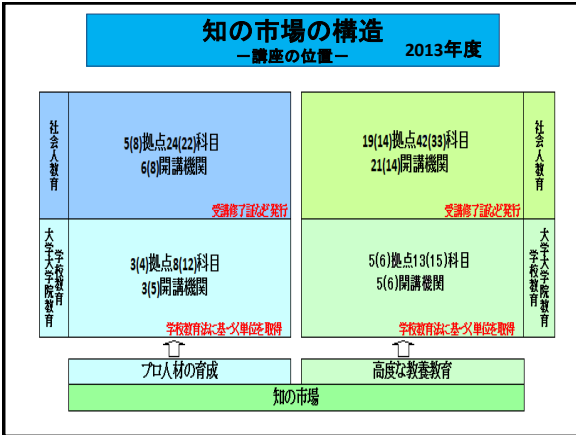
社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計12科目

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究所
感染症総合管理学	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
生活環境総合管理学	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医科学専攻
医薬総合管理学	早稲田大学 理工学術院 3研究科
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械1,2)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	
社会技術革新学概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究所 化学工学専攻

知の市場の構造 一講座の位置一 2013年度



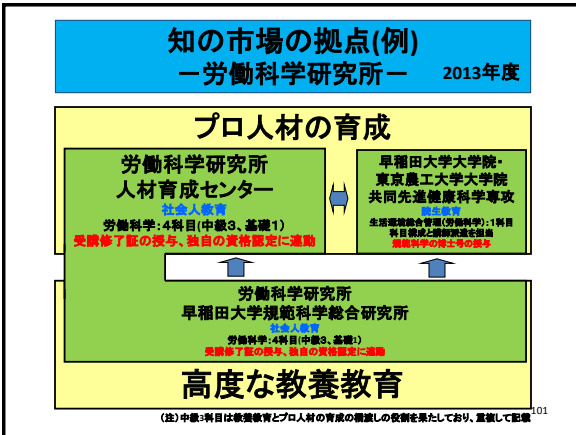
知の市場の構造 一講座の位置一 2013年度



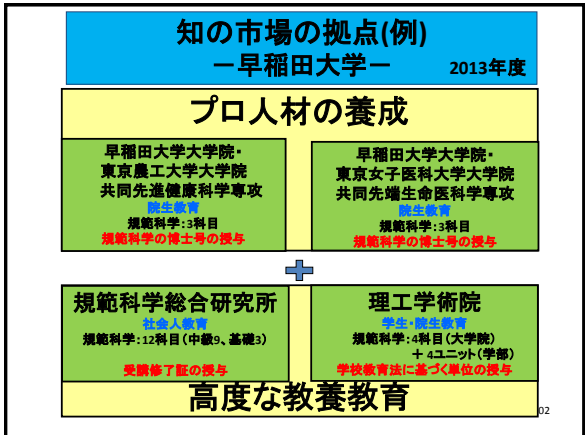
知の市場の拠点(例) 一名古屋市立大学一 2013年度

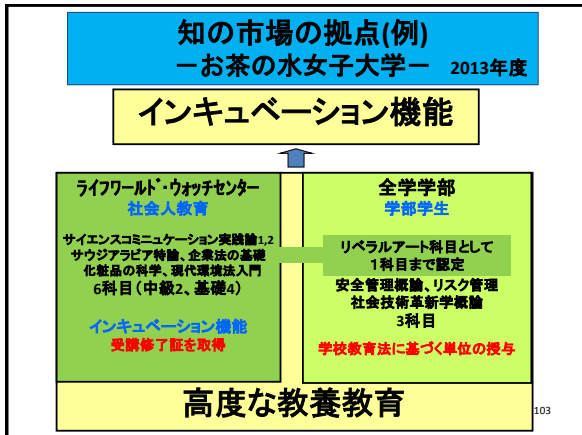


知の市場の拠点(例) 一労働科学研究所一 2013年度



知の市場の拠点(例) 一早稲田大学一 2013年度





Ⅲ. 2012年度の実績

104
一部数値は暫定。6月協議会で確定

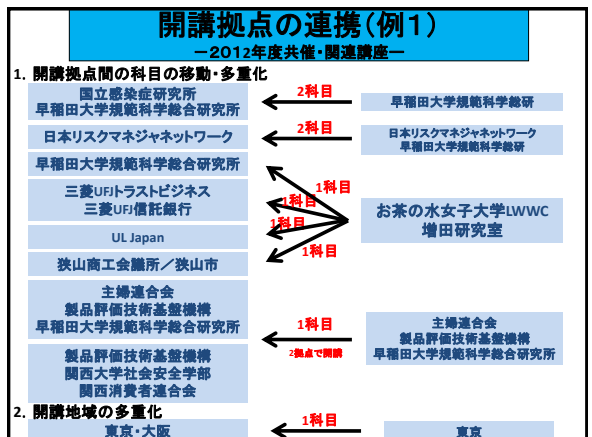
開講状況

開講拠点—2012年度共催・関連講座—

共催講座開講拠点	17拠点 ←14拠点	関連講座開講拠点	14拠点 ←16拠点
お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)		名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	
早稲田大学規範科学総合研究所		化学工学会SOE-Net	
狭山商工会議所/狭山市		名古屋市立大学 学びなおし支援センター	
化学工学会SOE-Net		明治大学リサーチアカデミー/安全学研究所/大学院 理工学研究科新領域創造専攻	
労働科学研究所/早稲田大学規範科学研究所		労働科学研究所	
UL Japan		早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
製品評価技術基盤機構/関西大学社会安全学部/関西消費生活協会		早稲田大学理工学術院 3研究科	
主婦連合会/製品評価技術基盤機構/早稲田大学規範科学研究所		早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻	
主婦連合会/製品評価技術基盤機構		早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医科学専攻	
食品薬品安全センター/主婦連合会/早稲田大学規範科学総合研究所		お茶の水女子大学	
日本リスクマネジメントネットワーク		お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科	
動物臨床医学研究所		明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻	
国立感染症研究所/早稲田大学規範科学総合研究所		東京工業大学 工学部 高分子工学科	
日本リファイン		東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	
農産生物資源研究所/早稲田大学規範科学総合研究所		(注)2012年度新報の開講拠点を青字で示す	
三菱UFJトラストビジネス			
主催会			

知の市場の地域別拠点 2013年度

・東京 お茶の水女子大学(lwvc)/学部、茗荷谷(1)、茗荷谷(2)、西早稲田(1)労働、西早稲田(2)主簿簿、西早稲田(3)食薬、西早稲田(4)MUBK、早稲田大学(1)、早稲田大学(2)、早稲田大学理工学部/理工学研究科、早稲田駅、戸山、日本橋本町、日本橋室町、丸の内、幡ヶ谷、四ツ谷(1)主簿簿、四ツ谷(2)生物研、明治大学/理工学研究科、早稲田東京農工大学、早稲田女子医科大学、東京工業大学工学部/理工学研究科	26拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ	2拠点
・神奈川 川崎宮前区	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)健康、名古屋市立大学(2)学びなおし	2拠点
・大阪 千里山、関西大学、梅田	3拠点
・鳥取 倉吉	1拠点



東京23区以外の開講場所

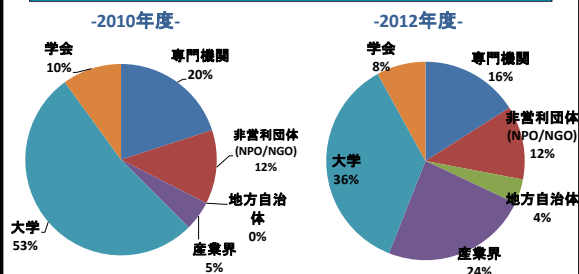
—2012年度共催・関連講座—

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 埼玉県狭山市 | 5. 大阪府大阪市 |
| 2. 神奈川県川崎市 | 6. 大阪府高槻市 |
| 3. 愛知県名古屋市 | 7. 大阪府吹田市 |
| 4. 鳥取県倉吉市 | |

109

参画機関の分布

—共催・関連講座(2010年度・2012年度比較)—



地方自治体の参画、産業界の拡大

新規参画機関

—2012年度 共催・関連講座—

【大学・専門機関・非営利団体】

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1. 関西大学 社会安全学部 | (大阪府) |
| 2. ダイバーシティ教育研究会 | (東京都) |
| 3. 日本サイエンスコミュニケーション協会 | (東京都) |
| 4. 凍穂会 | (京都市) |

【産業関連】

- | | |
|------------|-------|
| 1. 日本リファイン | (東京都) |
| 2. 関東化学 | (東京都) |
| 3. YKK | (東京都) |
| 4. アダムジャパン | (狭山市) |

新規の参画機関

—2012年度—

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1. 日本リファイン | (東京都) |
| 2. 関東化学 | (東京都) |
| 3. YKK | (東京都) |
| 4. 日本サイエンスコミュニケーション協会 | (東京都) |
| 5. ダイバーシティ教育研究会 | (東京都) |
| 6. アダムジャパン | (狭山市) |
| 7. 凍穂会 | (京都市) |
| 8. 関西大学 社会安全学部 | (大阪府) |

112

新規の参画機関

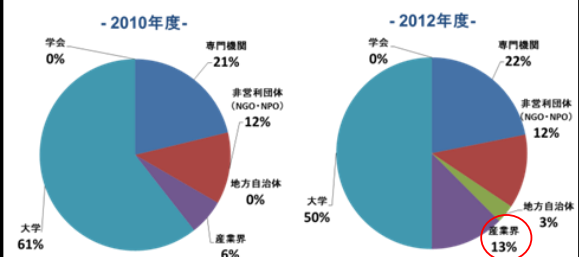
—2011年度—

- | | |
|--------------------------------|-------|
| 1. 武田薬品工業 | (東京都) |
| 2. 三菱UFJトラストビジネス | (東京都) |
| 3. 三洋化成工業 | (東京都) |
| 4. ネオテクノロジー | (東京都) |
| 5. 日高特許事務所 | (東京都) |
| 6. UL Japan | (東京都) |
| 7. 製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 主婦連合会 | (東京都) |
| 8. 狭山商工会議所 (11企業) | (狭山市) |
| 9. 放射線医学総合研究所 | (千葉市) |
| 10. 長崎大学大学院医師薬学総合研究科 | (長崎市) |

113

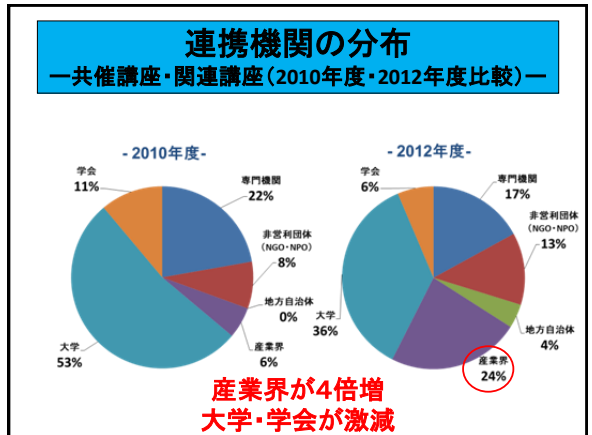
開講機関の分布

—共催・関連講座(2010年度・2012年度比較)—



現場基点の強化により、産業界が倍増し、大学が減少

開講機関—2012年度共催・関連講座—		32機関
共催講座開講機関 19機関 ←14機関	関連講座開講機関 15機関 ←17機関	
お茶の水女子大学 ライフ・ワールド・カフェセンター(増田研究)	名古屋国立大学 健康科学講座オープンカレッジ	
早稲田大学 規範科学総合研究所	化学工学会SCE・Net	
狭山商工会議所	名古屋国立大学 学びなおし支援センター	
狭山市	明治大学 大学院 理工学研究科新領域創造専攻	
化学工学会SCE・Net	明治大学 安全学研究所	
労働科学研究所	明治大学 リバティアカデミー	
UL Japan	労働科学研究所	
製品評価技術基盤機構	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
関西大学 社会安全学部	早稲田大学理工学術院 大学院 3研究所	
NPO法人関西消費者連合会	早稲田大学大学院	
主婦連合会	東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻	
食品薬品安全センター	早稲田大学大学院	
日本リスクマネジメントネットワーク	東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻	
動物臨床医学研究所	お茶の水女子大学	
国立感染症研究所	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科	
日本リファイン	東京工業大学 工学部 高分子工学科	
農業生物資源研究所	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	
三菱UFJトラストビジネス		
凍糧会		
	(注)2012年度新規の開講機関を青字で示す	



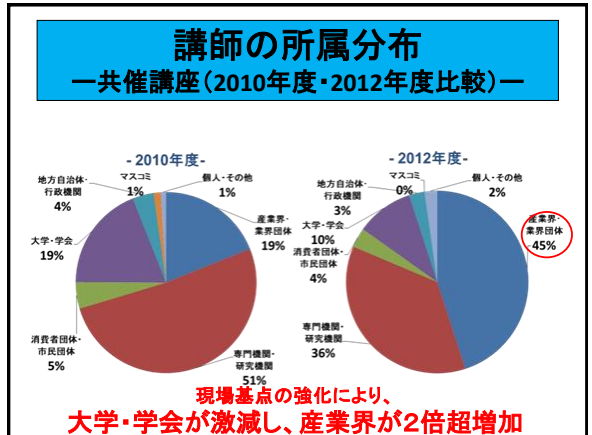
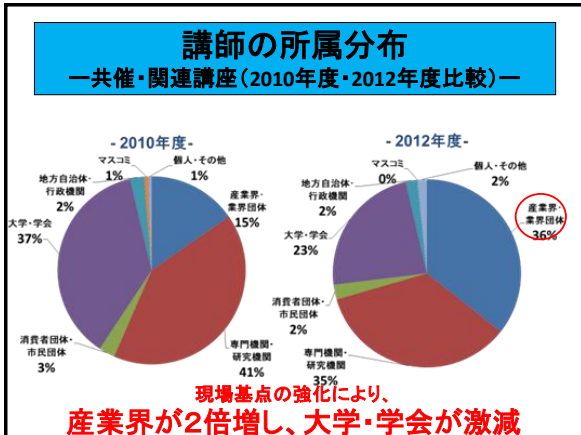
連携機関—2012年度共催・関連講座—		44機関
共催講座連携機関 31機関 ←25機関	日本リスクマネジメントネットワーク	←59機関
YKK	動物臨床医学研究所	
社会技術革新学会	国立感染症研究所	
ダイバーシティ教育研究会	日本リファイン	
日本サイエンスコミュニケーション協会	農業生物資源研究所	
日高東亜国際特許事務局	三菱UFJトラストビジネス	
関東化学	三菱UFJ信託銀行	
お茶の水女子大学 LFRC(増田研究)	凍糧会	
早稲田大学 規範科学総合研究所	関連講座連携機関 15機関 ←14機関	
武田薬品工業	名古屋国立大学 健康科学講座オープンカレッジ	
日本製薬協会	化学工学会SCE・Net	
狭山商工会議所	ブルーアース	
狭山市	名古屋国立大学 学びなおし支援センター	
狭山市教育委員会	明治大学リバティアカデミー	
アダムジャパン	労働科学研究所	
化学工学会SCE・Net	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部	
三洋化成工業	早稲田大学理工学術院 3研究所	
労働科学研究所	早稲田大学大学院 東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻	
UL Japan	早稲田大学大学院 東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻	
学生生活協賛管理学会	お茶の水女子大学	
製品評価技術基盤機構	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科	
主婦連合会	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻	
食品薬品安全センター	東京工業大学 工学部 高分子工学科	
日本環境動物臨床学会	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	
	(注)2012年度新規の連携機関を青字で示す	

2012年度開講機関・連携機関

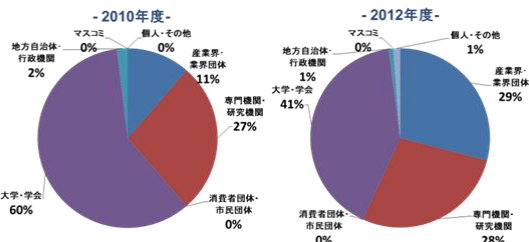
教育を本務としない機関

YKK	日本獣医師会
アダムジャパン	狭山市教育委員会
日本リスクマネジメントネットワーク	川越狭山工業会
主婦連合会	武田薬品工業
食品薬品安全センター	三菱UFJトラストビジネス
労働科学研究所	三菱UFJ信託銀行
化学工学会SCE・Net	日高東亜国際特許事務局
鳥取県動物臨床医学研究所	三洋化成工業
狭山商工会議所	日本リファイン
狭山市	関東化学
製品評価技術基盤機構	農業生物資源研究所
NPO法人関西消費者連合会	凍糧会
放射線医学総合研究所	ダイバーシティ教育研究会
国立感染症研究所	日本サイエンスコミュニケーション協会

28機関



講師の所属分布 —関連講座(2010年度・2012年度比較)—



現場基点の強化により、
大学・学会が激減し、産業界が2倍超増加

2012年度新規分類科目

国際 CT711:グローバル企業特論1

CT712:国際企業特論1

教育・人材育成

CT811:女性リーダーシップ社会企業特論

芸術・芸芸

HK911:Modern 書 art 入門

知の市場の分野のさらなる拡大

2011年度新規分類科目

地域

YS611a:狭山を学ぶ 産業編1

—狭山を彩るものづくり企業シリーズ1—

YS611b:狭山を学ぶ キャリア教育編

—中学生における経済キャリア教育1—

知の市場の分野の拡大

開講科目

—2012年度共催・関連講座—

	開講科目数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
共催講座					
1.化学物質総合経営	1	3	0	4	9%
2.生物総合経営	0	4	2	6	14%
3.コミュニケーション	1	1	0	2	5%
4.総合	4	6	1	11	28%
5.社会技術革新	9	3	0	12	28%
6.地域(2011年度新設)	1	3	0	4	9%
7.国際(2012年度新設)	2			2	5%
8.教育・人材育成(同上)	1			1	2%
9.芸術・芸芸(同上)	1			1	2%
小計	20	20	3	43	100%
関連講座					
教養編				5	14%
専門編				10	29%
研修編				0	0%
大学・大学院編				20	57%
小計				35	100%
合計				78	

新規開講科目

—2012年度共催講座—

- お茶の水女子大学LWWC(増田研究室): 6科目(東京都)
- 狭山商工会議所・狭山市: 3科目(狭山市)
- 動物臨床医学研究所: 2科目(倉吉市)
- 日本リファイン: 2科目(東京都)
- 凍穂会: 1科目(大阪市)

合計14科目←14科目

新規開講科目

—2012年度関連講座—

- 化学工学会SCE・Net: 2ユニット(東京都)

合計2ユニット
126

新規開講科目

—2012年度共催講座—

1. グローバル企業特論1(YKK)
2. 国際企業特論(社会技術革新学会)
3. 女性リーダー社会起業特論(ダイバーシティ教育研究会)
4. サイエンスコミュニケーション実践論(日本サイエンスコミュニケーション協会)
5. 試業論(関東化学)
6. 企業法基礎論(お茶の水女子大学LWWC(増田研究室))
7. 狭山を学ぶ 企業編b(狭山商工会議所/狭山市/狭山市教育委員会)
8. 狭山を学ぶ ものづくり編a(アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市/狭山市教育委員会)
9. 狭山を学ぶ 企業編c(狭山商工会議所)
10. 動物臨床医学事例研究e(動物臨床医学研究所)
11. 動物臨床医学事例研究f(動物臨床医学研究所)
12. 社会技術革新事例研究1(日本リファイン/社会技術革新学会)
13. 産業安全論(社会技術革新学会/日本リファイン)
14. Modern 書 art 入門(濃福会)

合計14科目←14科目

※()内は連携機関 127

新規開講科目

—2012年度関連講座—

1. 原子力・放射能基礎論(化学工学会SCE・Net)
2. エネルギーシステム論(ブルーアース)

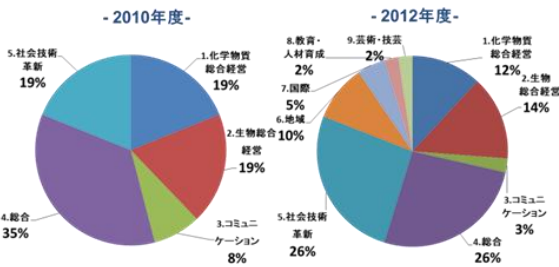
※()内は連携機関

合計2ユニット←6科目

128

開講科目の分野

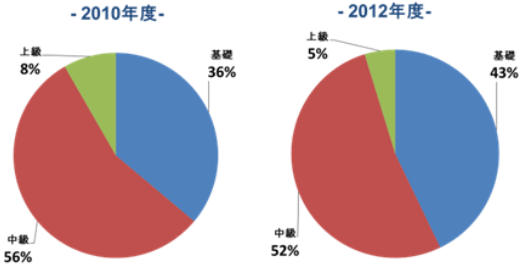
—共催講座(2010年度・2012年度比較)—



分野の多様化と分野間の平準化

開講科目の水準

—共催講座(2010年度・2012年度比較)—



科目水準の均衡維持
基礎科目の微増

社会人教育から学校教育への展開(2012年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計8科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
科目No. 科目名		
CT711 グローバル企業特論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT712 国際企業特論1		
CT811 女性リーダー社会企業特論		
CT463 放射線医学特論		
CT551 知的財産権論		
CT562 試業論		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開(2012年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計11科目

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究所
食農総合管理学	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
リスク評価学	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
化学物質総合管理学	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

受講状況

応募者・受講者・修了者 —2011年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
共催講座	36	1000	28	986	27	437	12	44.3
関連講座	43 (61科目相当)	1756	41	1756	41	1373	32	78.2
総計	79 (97科目相当)	2756	35	2742	35	1810	23	66.0
2004-2008 年平均		44	1203	27	1191	27	661	15
		↑	↑	↑	↑	↑	↑	
		1.8倍	2.3倍	1.3倍	2.3倍	1.3倍	2.7倍	1.5倍

応募者

—2011年度共催・関連講座—

大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	47	93	0	140	5%	
2.生物総合経営	0	88	135	223	8%	
3.コミュニケーション	19	0	0	19	1%	
4.総合	194	131	3	328	12%	
5.社会技術革新	180	69	0	249	9%	
6.地域	21	20	0	41	1%	
小計	461	401	138	1000	1%	
関連講座	180	1319	257	1756	36%	
合計	641	1720	395	2756	100%	
比率(%)	23%	62%	14%	100%		

応募者

—2011年度共催講座—

大分類	応募者数			合計	比率
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	47	93	0	140	14%
2.生物総合経営	0	88	135	223	22%
3.コミュニケーション	19	0	0	19	2%
4.総合	194	131	3	328	33%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	11	23	3	37	4%
3) 食・農	0	33	0	33	3%
4) 鉱工業製品・医薬品	97	0	0	97	10%
5) 環境	8	75	0	83	8%
6) 放射線・原子力	78	0	0	78	8%
7) 金融	0	0	0	0	0%
5.社会技術革新	180	69	0	249	25%
6.地域	21	20	0	41	4%
合計	461	401	138	1000	100%
比率	46%	40%	14%	100%	

応募者

—2011年度関連講座—

	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	180	0	0	180	10%
専門編	0	207	257	464	26%
研修編	0	8	0	8	0%
大学・大学院編	0	1104	0	1104	63%
合計	180	1319	257	1756	100%
比率	10%	75%	15%	100%	

応募者

—2011年度関連講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	223	0	223	13%
2.生物総合経営	180	0	257	437	25%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	0	1009	0	1009	57%
5.社会技術革新	0	87	0	87	5%
合計	180	1319	257	1756	100%
比率	10%	75%	15%	100%	

受講者 —2011年度共催・関連講座—						
	受講者数					比率
	基礎	中級	上級	合計		
大分類						
1.化学物質総合経営	46	91	0	137	5%	
2.生物総合経営	0	88	135	223	8%	
3.コミュニケーション	19	0	0	19	1%	
4.総合	193	129	3	325	12%	
5.社会技術革新	176	68	0	244	9%	
6.地域	18	20	0	38	1%	
小計	452	396	138	986	36%	
関連講座	180	1319	257	1756	64%	
合計	632	1715	395	2756	100%	
比率(%)	23%	63%	14%	100%		

受講者 —2011年度共催講座—						
大分類	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	46	91	0	137	14%	
2.生物総合経営	0	88	135	223	23%	
3.コミュニケーション	19	0	0	19	2%	
4.総合	193	129	3	325	33%	
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%	
2) 労働	11	23	3	37	4%	
3) 食・農	0	32	0	32	3%	
4) 鉱工業製品・医薬品	96	0	0	96	10%	
5) 環境	8	74	0	82	8%	
6) 放射線・原子力	78	0	0	78	8%	
7) 金融	0	0	0	0	0%	
5.社会技術革新	176	68	0	244	25%	
6.地域	18	20	0	38	4%	
合計	452	396	138	986	100%	
比率	46%	40%	14%	100%		

受講者 —2011年度関連講座—						
	受講者数				比率	
	基礎	中級	上級	合計		
教養編	180	0	0	180	10%	
専門編	0	207	257	464	26%	
研修編	0	8	0	8	0%	
大学・大学院編	0	1104	0	1104	63%	
合計	180	1319	257	1756	100%	
比率	10%	75%	15%	100%		

受講者 —2011年度関連講座—						
大分類	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	0	223	0	223	13%	
2.生物総合経営	180	0	257	437	25%	
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%	
4.総合	0	1009	0	1009	57%	
5.社会技術革新	0	87	0	87	5%	
合計	180	1319	257	1756	100%	
比率	10%	75%	15%	100%		

修了者 —2011年度共催・関連講座—						
	修了者数					比率
	基礎	中級	上級	合計		
大分類						
1.化学物質総合経営	28	41	0	69	4%	
2.生物総合経営	0	19	44	63	3%	
3.コミュニケーション	5	0	0	5	0%	
4.総合	97	81	2	179	10%	
5.社会技術革新	57	36	0	93	5%	
6.地域	18	9	0	27	1%	
小計	205	186	46	437	24%	
関連講座	137	1054	182	1373	76%	
合計	342	1240	228	1810	100%	
比率(%)	19%	69%	13%	100%		

修了者 —2011年度共催講座—						
大分類	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	28	41	0	69	16%	
2.生物総合経営	0	19	44	63	14%	
3.コミュニケーション	5	0	0	5	1%	
4.総合	97	81	2	179	41%	
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%	
2) 労働	3	23	2	28	6%	
3) 食・農	0	24	0	24	6%	
4) 鉱工業製品・医薬品	55	0	0	54	12%	
5) 環境	4	34	0	38	9%	
6) 放射線・原子力	35	0	0	35	8%	
7) 金融	0	0	0	0	0%	
5.社会技術革新	57	36	0	93	21%	
6.地域	18	9	0	27	6%	
合計	205	186	46	437	100%	
比率	47%	43%	11%	100%		

修了者 —2011年度関連講座—

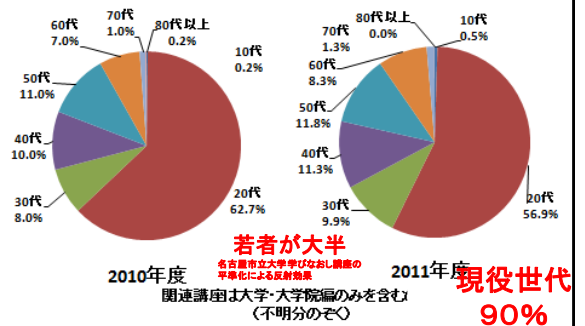
	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	137	0	0	137	10%
専門編	0	117	182	299	22%
研修編	0	5	0	5	0%
大学・大学院編	0	932	0	932	68%
合計	137	1054	182	1373	100%
比率	10%	77%	13%	100%	

修了者 —2011年度関連講座—

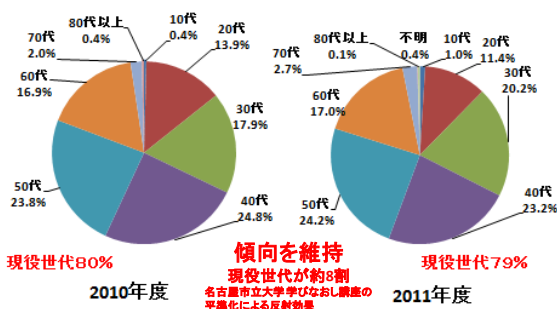
大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	178	0	178	13%
2.生物総合経営	137	0	182	319	23%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	0	803	0	803	58%
5.社会技術革新	0	73	0	73	5%
合計	137	1054	182	1373	100%
比率	10%	77%	13%	100%	

応募者属性

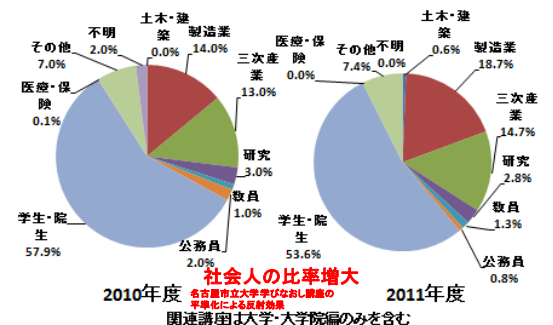
年齢別応募者 —共催・関連講座（2010年度・2011年度比較）—

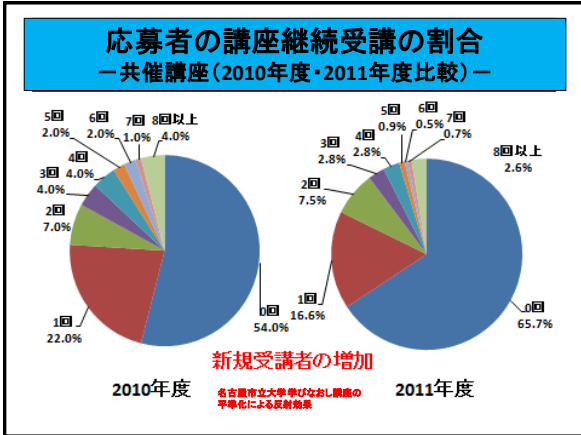
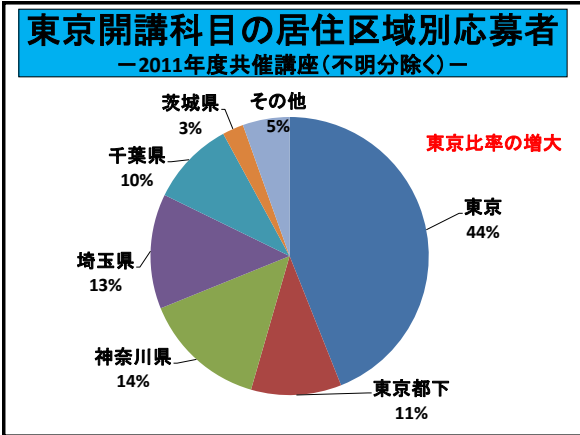
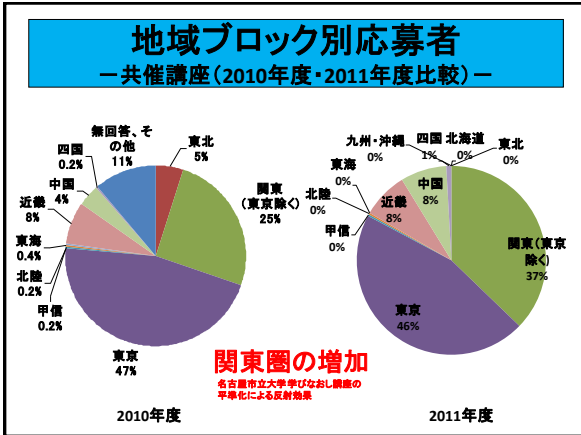
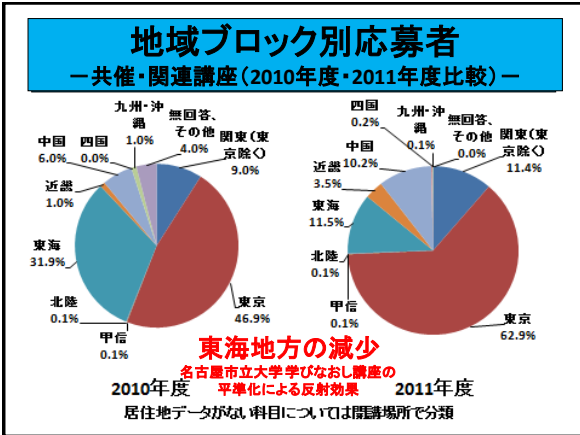
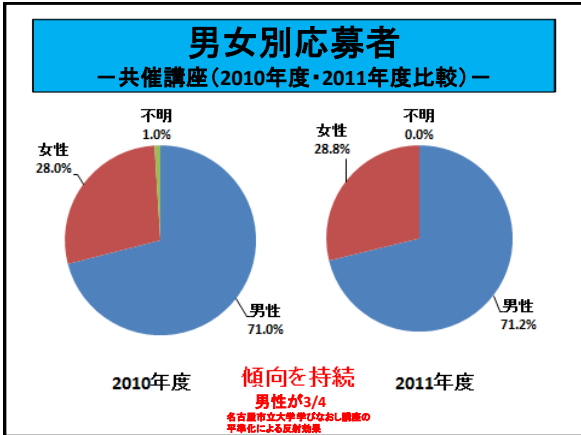
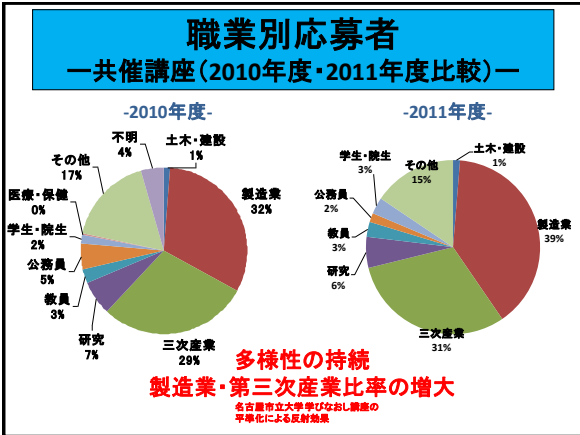


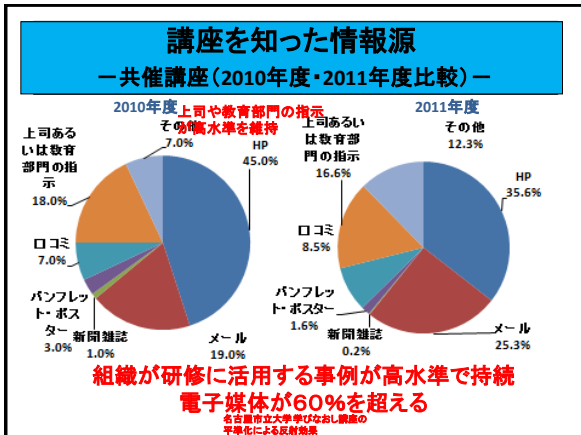
年齢別応募者 —共催講座（2010年度・2011年度比較）—



職業別応募者 —共催・関連講座（2010年度・2011年度比較）—







IV. 全期間推移

再教育講座(2004~2008年度) と 知の市場(2009年度以降) の実績の比較

158

知の市場(共催・関連講座)

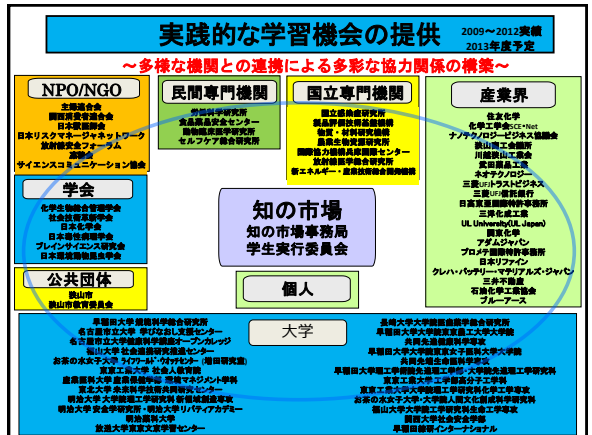
2013年度 全国35拠点 76科目開講
2012年度 全国31拠点 80科目開講
2011年度 全国30拠点 97科目相当開講
2010年度 全国31拠点 100科目相当開講
2009年度 全国23拠点 119科目相当開講

新たな教育のための社会インフラ 発展的に継承

化学・生物総合管理の再教育講座

2004年度後期~2008年度

- 連携した専門機関・実施機関 2拠点(46機関)
- 開講科目 221科目相当(年平均44科目)
- 講師陣 1731名
- 応募者 6017名 受講者 5957名 修了者 3307名
- 8単位相当以上修了者 学校教育法による履修証明可能者 220名
20単位相当以上修了者 学校教育法による履修証明可能者 47名



知の市場の展開

— 2011年度共催・関連講座 —

再教育講座(2004~2008)		知の市場(共催・関連講座)		
開講機関	6	開講機関	31	
科目	年平均44 (合計221)	科目	79 (97科目相当)	1.8倍
講師	年平均346 (合計1731)	講師	593	1.7倍
応募者	年平均1203 (合計6017) 科目あたり27	応募者	2756	2.3倍
修了者	年平均661 (合計3307) 科目あたり15	修了者	1810	1.5倍

161

知の市場の展開

— 2009~2011年度共催・関連講座 —

	再教育講座	2009	2010	2011
開講機関	6	24	33	31
		4倍	1.4倍	0.9倍
科目	年平均44 (合計221)	101 (119科目相当)	82 (100科目相当)	79 (97科目相当)
		2.3倍	0.8倍	1.0倍
講師	年平均346 (合計1731)	599	543	593
		1.7倍	0.9倍	1.1倍
受講者	年平均1203 (合計6017) 科目あたり27	4374 科目あたり43	3987 科目あたり49	2756 科目あたり35
		3.6倍	0.9倍	0.7倍
修了者	年平均661 (合計3307) 科目あたり15	2504 科目あたり25	1432 科目あたり29	1810 科目あたり23
		3.8倍	0.6倍	1.3倍

知の市場の展開

—2011年度共催講座—

再教育講座(2004~2008) 知の市場(共催)

開講機関数	6	開講機関数	14	2.3倍
科目数	年平均44 (合計221)	科目数	36	0.8倍
講師数	年平均346 (合計1731)	講師数	363	1.0倍
応募者数	年平均1203 (合計6017) 科目あたり27	応募者数	1000	0.8倍
修了者数	年平均661 (合計3307) 科目あたり15	修了者数	436	0.8倍
		科目あたり	28	1.0倍
		科目あたり	12	0.8倍

163

開講状況の推移

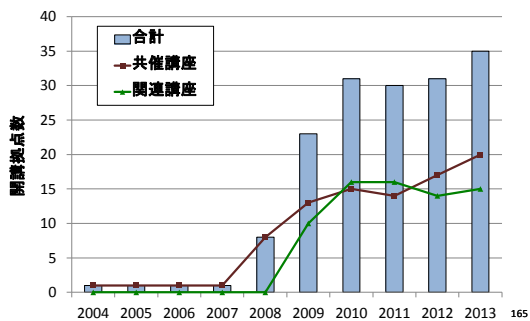
(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	2004-2008	2009	2010	2012
開講機関・連携機関	26	36	40	50
開講機関	2	25	33	32
連携機関	25	33	34	44
友の会会員	2857	2410	2883	3233
協力機関	0	38	60	68

注1: 2004-2008年度の「化学・生物総合管理の再教育講座」の値は、5年間の平均の値を示す。
 注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
 注3: 友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示す。ただし、2012年度については未確定の為、年度初めの時点の値を示す。

開講拠点数の推移

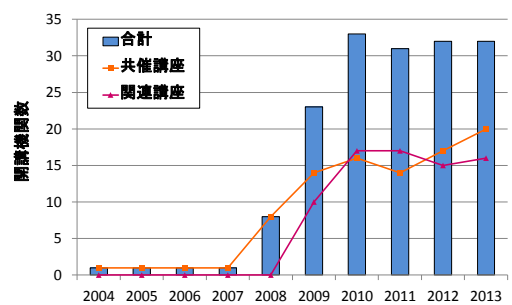
—共催講座・関連講座別—



165

開講機関数の推移

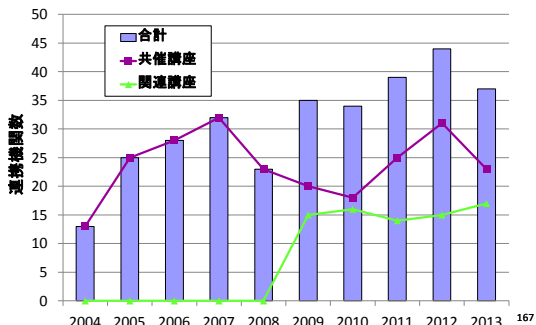
—共催講座・関連講座別—



166

連携機関数の推移

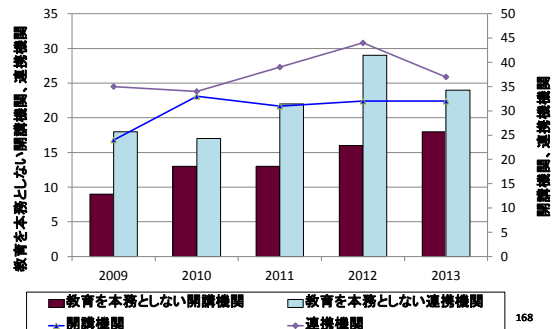
—共催講座・関連講座別—



167

開講機関・連携機関の数の推移

教育を本務としない機関



168

開講科目の推移

—2009～2013年度共催・関連講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	101科目	238単位相当
	2010年度	82科目	200単位相当
	2011年度	97科目	194単位相当
	2012年度	78科目	156単位相当
	2013年度	76科目	152単位相当
	平均	84科目	189単位相当

1.9倍 2.1倍

知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当¹⁶⁹

開講科目の推移

—2009～2013年度共催・関連講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	年平均	44科目	88単位相当
共催講座	2009年度	59科目	118単位相当
	2010年度	36科目	72単位相当
	2011年度	36科目	72単位相当
	2012年度	43科目	86単位相当
	2013年度	38科目	76単位相当
関連講座	2009年度	60科目相当	120単位相当
	2010年度	64科目相当	128単位相当
	2011年度	61科目相当	122単位相当
	2012年度	35科目	70単位相当
	2013年度	38科目	76単位相当
合計	2009年度	119科目相当	238単位相当
	2010年度	100科目相当	200単位相当
	2011年度	97科目相当	194単位相当
	2012年度	78科目	156単位相当
	2013年度	76科目	152単位相当

知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当¹⁷⁰

開講科目の推移

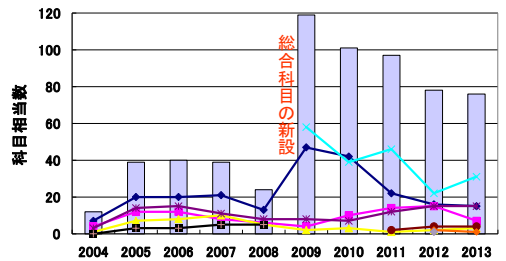
—2009～2013年度共催講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	年平均	44科目	88単位相当
知の市場 (共催講座)	2009年度	59科目	118単位相当
	2010年度	36科目	72単位相当
	2011年度	36科目	72単位相当
	2012年度	43科目	86単位相当
	2013年度	38科目	76単位相当

知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当¹⁷¹

科目相当数の推移

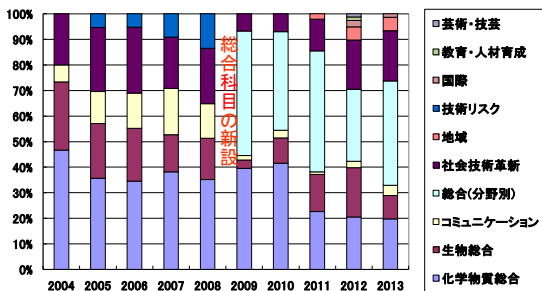
—分野別：共催・関連講座—



172

科目相当数の比率の推移

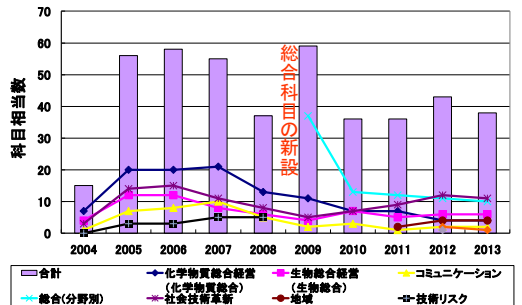
—分野別：共催・関連講座—



173

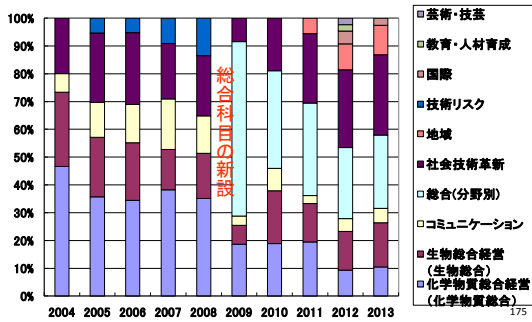
科目相当数の推移

—分野別：共催講座—

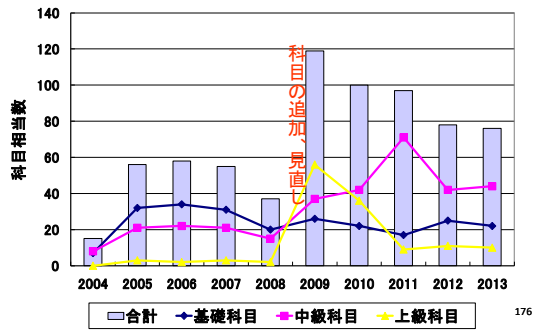


174

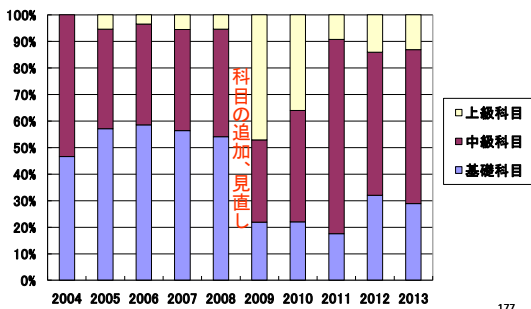
科目相当数の比率の推移 —分野別：共催講座—



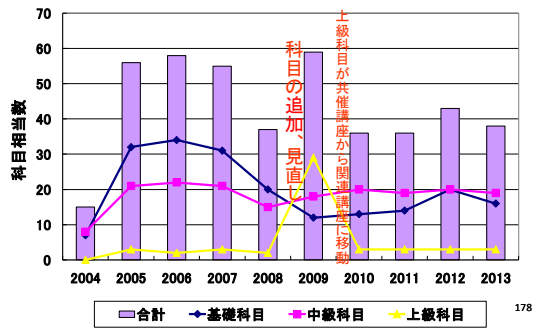
科目相当数の推移 —水準別：共催・関連講座—



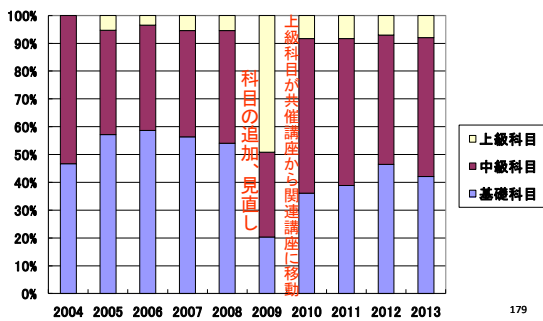
科目相当数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



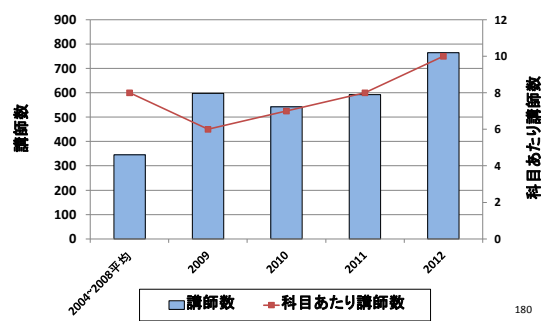
科目相当数の推移 —水準別：共催講座—

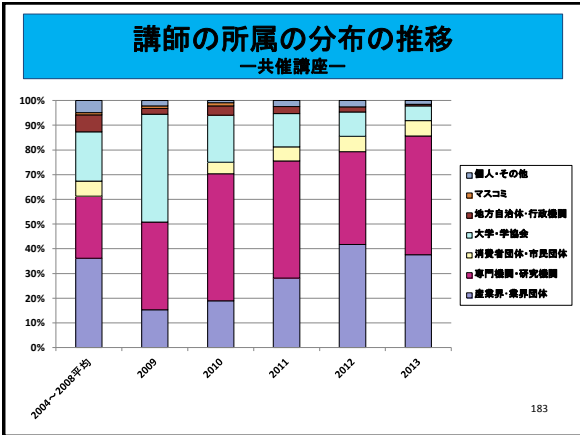
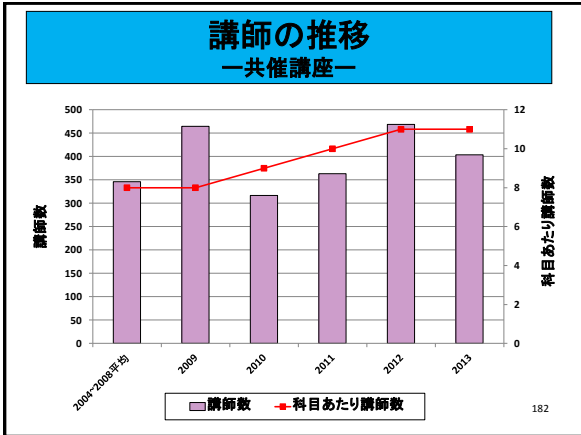
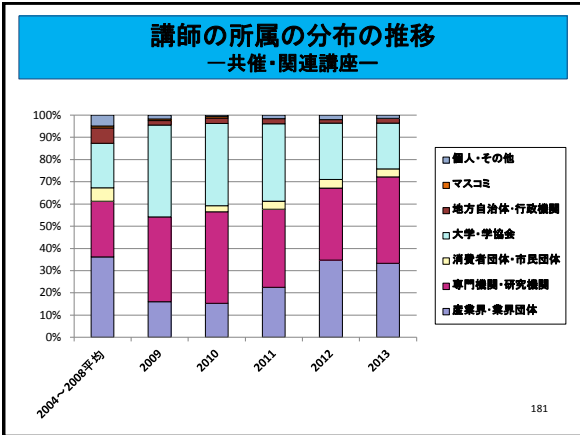


科目相当数の比率の推移 —水準別：共催講座—



講師の推移 —共催・関連講座—





受講者の募集と選考 —2009~2011年度共催・関連講座—

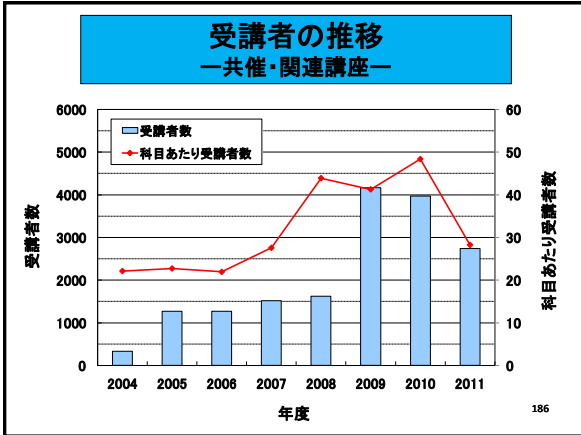
年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者	
2004~2008 (再教育講座) 平均	44	1203	27	1191	27	
2009	101 (119科目相当)	4374	43	4168	41	
2010	82 (100科目相当)	3987	49	3969	48	
2011	79 (97科目相当)	2756	35	2742	35	
		1.8倍	2.3倍	1.3倍	2.3倍	1.3倍

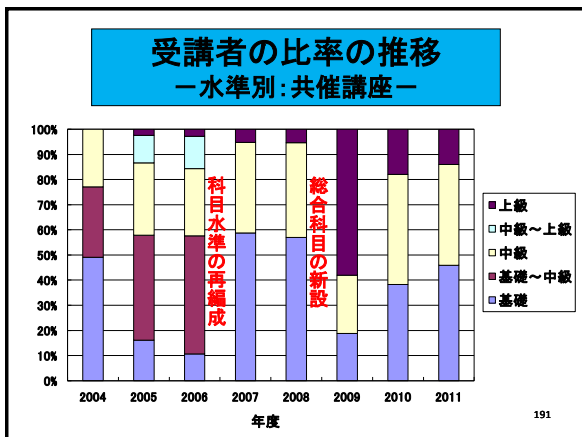
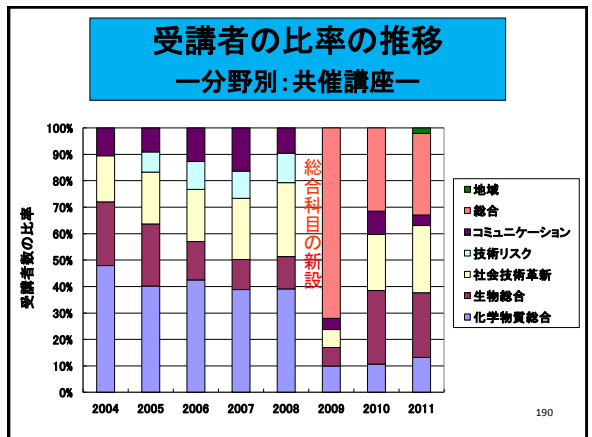
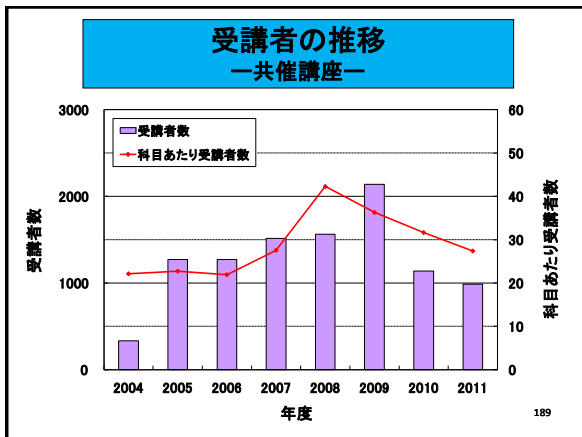
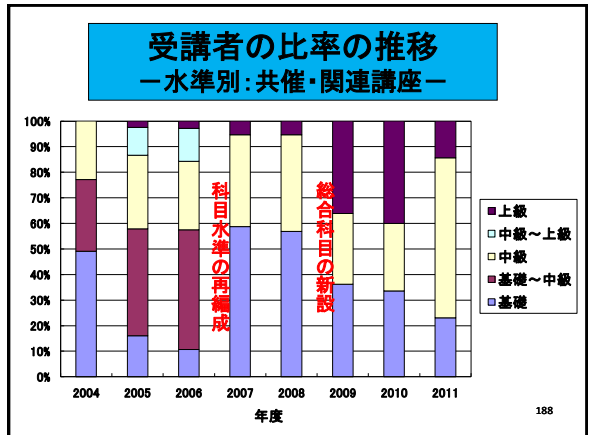
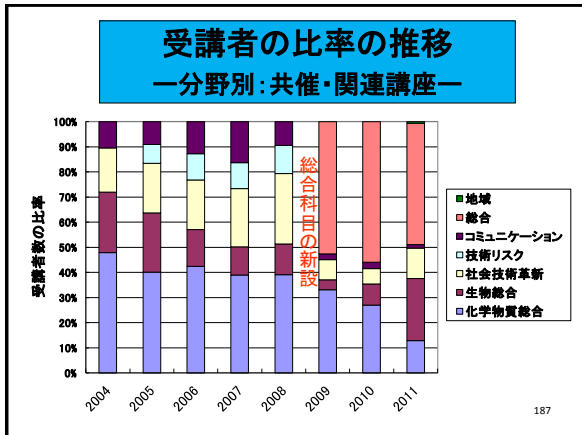
184

受講者の募集と選考 —2009~2011年度共催講座—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
2004~2008 (再教育講座) 平均	44	1203	27	1191	27
2009	59	2297	39	2141	36
2010	36	1147	32	1139	32
2011	36	1000	28	986	27
		0.8倍	1.0倍	0.8倍	1.0倍

185





受講者の多い組織上位10傑 —再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	173	6	ADEKA(旭電化工業)	58
2	花王	111	7	お茶の水女子大学中学校	53
3	ライオン	80	8	化学物質評価研究機構	50
4	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	69	9	キャンノン	50
5	旭硝子(AGC)	59	10	住友ベークライト	48

受講者の多い組織11～19位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	出光興産	45	16	三菱化学テクノロジーサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	36
12	東京大学	44	17	農林水産省	33
12	早稲田大学	44	17	帝国石油	33
14	特許庁	41	19	東京久米	32
15	日本生活協同組合	39	19	三井化学	32

受講者の多い組織21～34位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	日本化学工業協会	31	29	高砂香料工業	26
22	オリンパス	29	29	保土谷化学工業	26
23	宇部興産	28	29	内閣府	26
23	サッポロビール	28	32	昭和電工	25
23	日本アイビーエム	28	32	埼玉県立和光高等学校	25
26	製品評価技術基盤機構	27	34	富士ゼロックス	24
26	シンジェンタ・ジャパン	27	34	市民科学研究室	24
26	コーセー	27	34	パナソニック	24
			34	アリスライフサイエンス	24

受講者の多い組織38～53位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	NTTデータ	23	48	クラレ	21
38	富士フイルム	23	48	帝人	21
38	アサヒビール	23	48	清水建設	21
38	生活協同組合コープとうきょう	23	48	環境管理センター	21
38	日立化成工業	23	52	日本リファイン	20
38	住化分析センター	23	53	放送大学	19
38	ヒゲタ醤油	23	53	杉並保健所	19
38	エルピーダメモリ	23	53	曙プレーキ工業	19
46	大日精化工業	22	53	デュポン	19
46	協和発酵キリン	22	53	エステー	19

受講者の多い組織58～70位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
58	ブレイメン・コンサルティング	18	63	明電舎	17
58	杉崎技術士事務所	18	63	日本オートケミカル工業	17
58	東芝	18	63	武田栄一事務所	17
58	KHネオケム (協和発酵ケミカル)	18	70	セントラル硝子	16
58	三菱マテリアル	18	70	動物臨床医学研究所	16
63	新日本製鐵	17	70	富士通	16
63	大塚製薬	17	70	米子動物医療センター	16
63	東京テクニカルカレッジ	17	70	クボタシーアイ	16
63	日本無機薬品協会	17			

受講者の多い組織75～85位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	ニューズキンジャパン	15	85	電気化学工業	14
75	ハイドロジェニックス (ジャパン)インク	15	85	東京湾と荒川・利根川・ 多摩川を結ぶ水フォーラム	14
75	日本ビクター	15	85	東京都下水道局	14
75	日立製作所	15	85	日本エヌ・ユー・エス	14
75	イカリ消毒	15	85	日本ユニシス	14
75	荏原製作所	15	85	味の素	14
75	東京都江東区	15	85	かんきょう薬行ふじさわ	14
75	三菱レイヨン	15	85	ヤマザキナビスコ	14
75	オオスミ	15	85	山陽動物医療センター	14
75	綜研化学	15	85	産業技術総合研究所	14
			85	大鵬薬品工業	14
			85	明治乳業	14

受講者の多い組織97～111位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
97	船井電機	13	111	久保田商事	12
97	シグマアルドリッチジャパン	13	111	環境情報科学センター	12
97	住友化学	13	111	科学技術振興機構	12
97	長谷川工業	13	111	旭化成アミダス	12
97	東京都板橋区	13	111	キリンビール	12
97	東京農業大学	13	111	旭化成アミダス	12
97	凸版印刷	13	111	アイ・エフ・エフ日本	12
97	東京都北区立滝野川 第三小学校	13	111	NPO法人かながわ環境 カウンセラー協会	12
97	農協共済総合研究所	13	111	日本IBM	12
97	国際航業	13	111	三洋電機	12
97	横河電機	13	111	三井物産	12
97	アステラス製薬	13	111	関東化学	12
97	いちい	13	111	正木技術士事務所	12
97	コクヨ	13			

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	お茶の水女子大学	8	10	キャンノン	3
2	花王	6	10	オリンパス	3
2	ライオン	6	10	昭和電工	3
4	ADEKA(旭電化工業)	5	10	出光興産	3
4	住友ベークライト	5	10	農林水産省	3
6	日本化学工業協会	4			
6	特許庁	4			
8	日本IBM	3	4科目以上受講した者が2名：34組織		
8	日本生活協同組合	3	4科目以上受講した者が1名：327組織		
8	東京大学	3			

10科目以上の受講者の多い組織

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

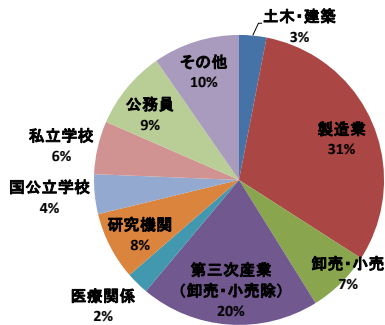
順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	大日精化工業	2
			2	旭硝子(AGC)	2
			2	化学物質評価研究機構	2
			2	帝国石油	2
			2	特許庁	2

10科目以上受講した者が1名：75組織

受講者の所属組織の分野別割合

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名



受講者の所属組織の分野上位10傑

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	化学工業・石油製品(製薬含む)	237	6	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含)	83
2	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	216	7	電気機械器具製造	75
3	その他(全31分野に含まれない)	138	8	民間研究機関	69
4	卸売・小売・飲食店(商社・生協含)	123	9	公的研究機関	63
5	その他国家・地方公務員(保健所等を含む非行政職)	110	10	国公立の小学校・中学校・高等学校	58

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

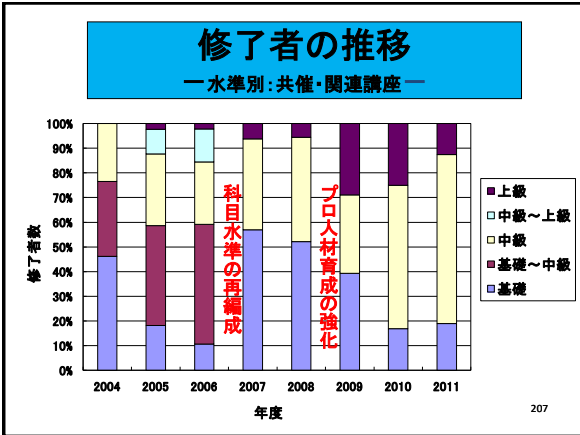
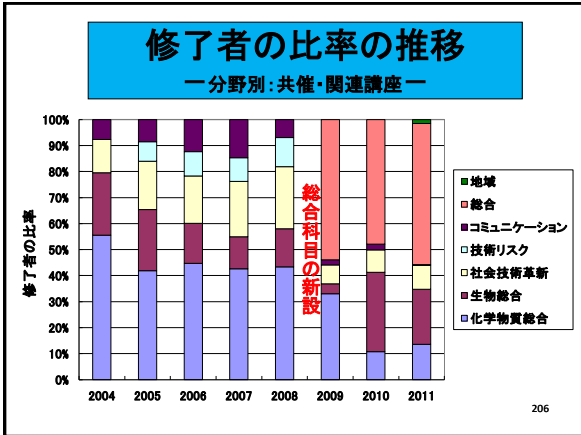
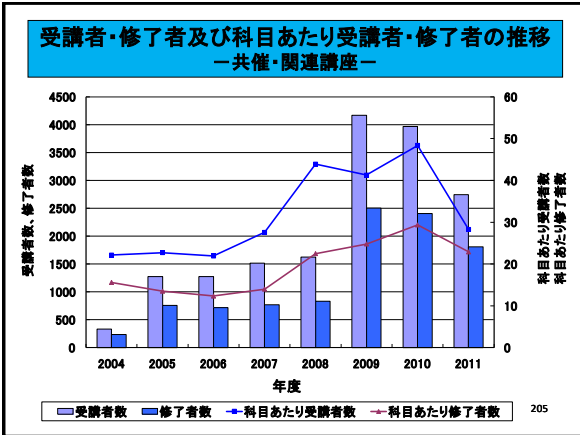
順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	その他製造業	54	16	国家・地方公務員(行政関係)	43
12	土木・建築	53	17	情報サービス・情報処理	39
13	食料品製造	51	18	一般機械器具製造	37
14	NGO・NPO	45	19	出版・印刷	28
15	医療関係(医師・獣医師含)	44	20	運輸・通信	24

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

—再教育講座2004～2008年度と2009～2011年度知の市場共催講座—

全1755組織から延べ8306名が受講：1組織あたり受講者4.7名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	金融・保険	23	27	輸送用機械器具製造	11
21	精密機械器具製造	23	28	プラスチック・ゴム製品製造	9
23	私立の小学校・中学校・高等学校	20	29	金属製品	8
24	国公立の短大・高専・大学(教員・学生共に含)	19	29	鉄鋼業	8
25	電気・ガス・水道	17	31	非鉄金属	7
26	窯業・土石製品製造	14	32	繊維・繊維製品	6



V. 評価

208

自己点検と外部評価(1)

(1) 自己点検

- 協議会による評価 50機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)
開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
- 受講者や講師による評価
知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - 受講者による講義評価
受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
 - 受講者による科目評価
受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - 講師による科目評価
講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

209

自己点検と外部評価(2)

(2) 評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

37名(2013年度)
← **31名(2012年度)**
← **16名(2010年度)**

209

2013年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所属	肩書
大川 秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員)
大川原 正明	大川原化工機	社長
大久保 研子	住友ベークライト	S-パイオ開発部
大森 聖紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者
梶山 千里	福岡女子大学	理事兼学長(前日本学生支援機構、元九州大学総長)
梶部 征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端 茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授
北野 大	明治大学	教授
倉田 敏	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出 重幸	元読売新聞編集委員	
小宮山 宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)
白井 克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)
鈴木 基之	中央環境審議会	会長
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
田部 井 重	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員 37名←31名
津田 壽子	名古屋国立東部医療センター-東市民病院	名誉院長 (2012年12月時点)
中島 幹	読研化学	会長

2013年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)	所属	肩書
中島邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田 裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部長
長野 進士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村 幸一	元住友ベークライト	
中村 雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野 仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中 晋典	ダイセル	生産技術室専門部長兼プロセス革新センター主幹部員
橋本 なほみ	じほう	編集主幹
坂東 久美子	文部科学省	高等教育局長
堀口 敬一	元三菱化学	
福永 忠徳	元住友化学	
日和佐 信子	日印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
保井 一	産業医科大学	産業保健学部長
増田 和子	増田薬和堂	役員副
三浦 千明		
溝口 忠一	化学工学会SCE・Net事務局	
保田治志	関連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー 37名←31名
山本 佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員 (2012年12月時点)

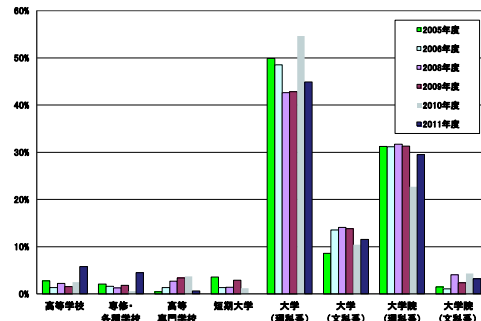
受講者の評価

—受講者アンケート集計結果—

213

受講者の最終学歴

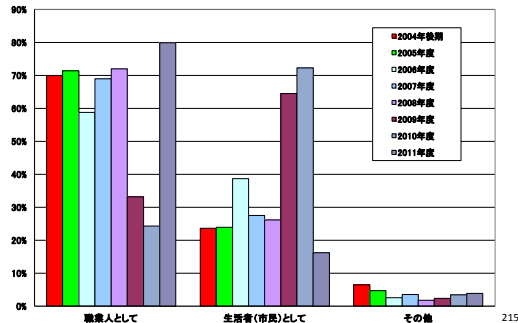
—共催講座—



214

受講者の立場

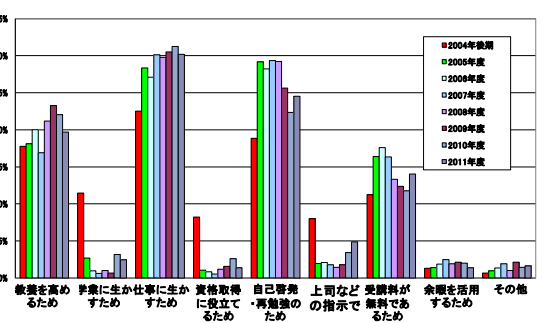
—共催講座—

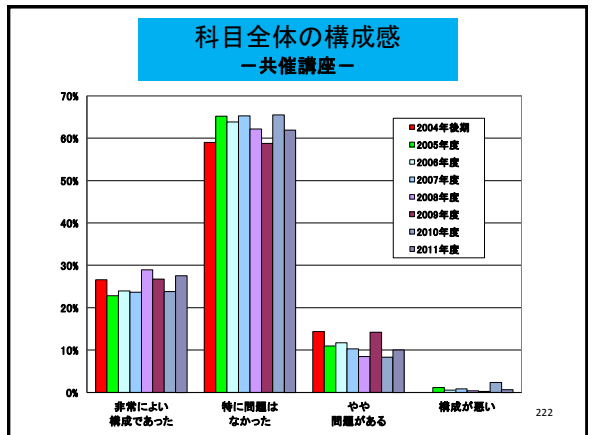
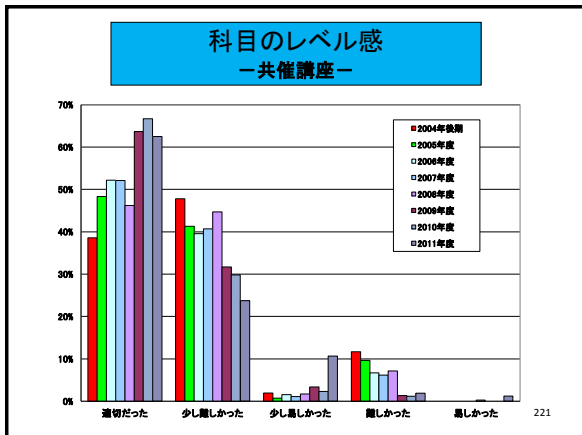
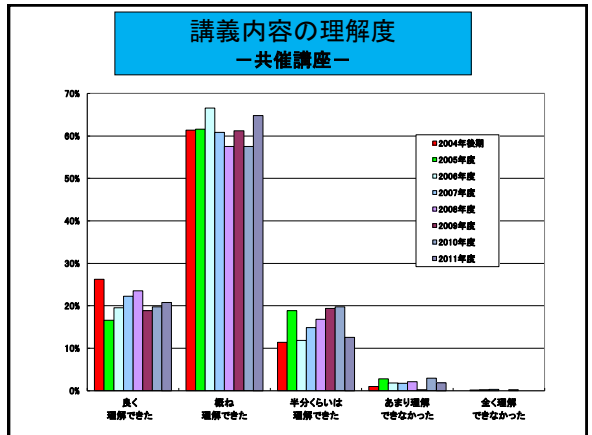
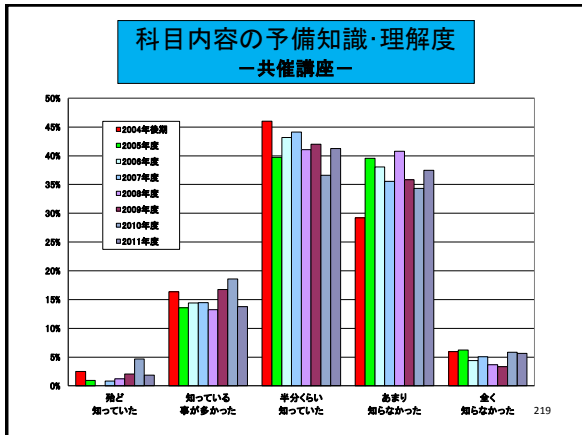
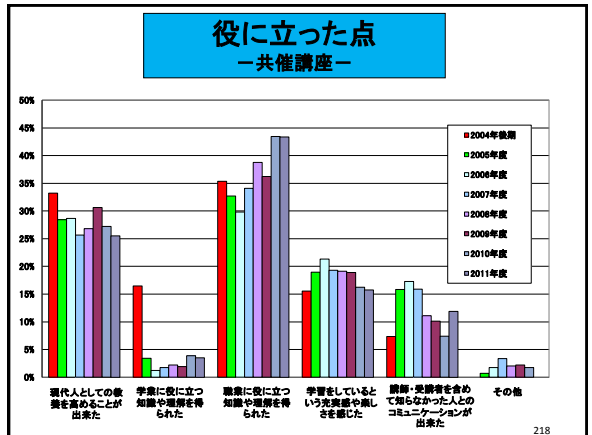
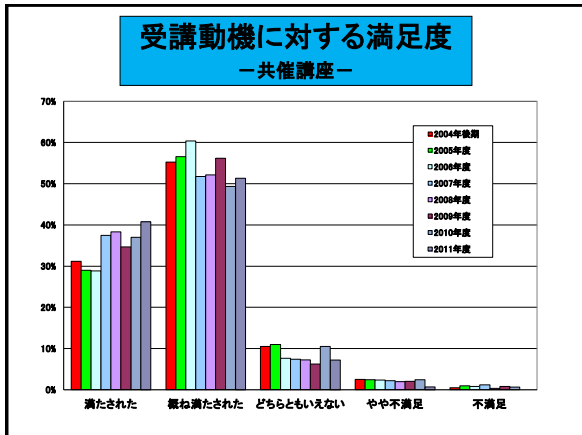


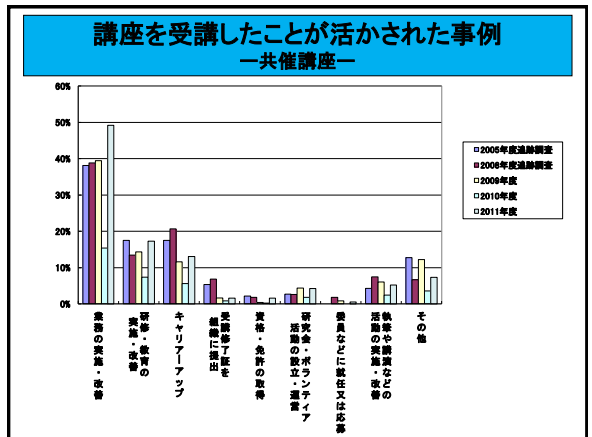
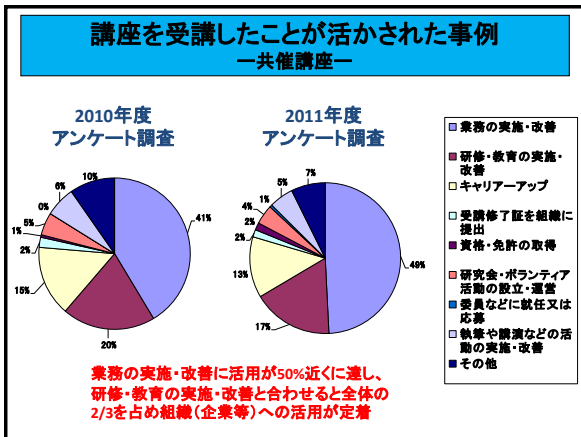
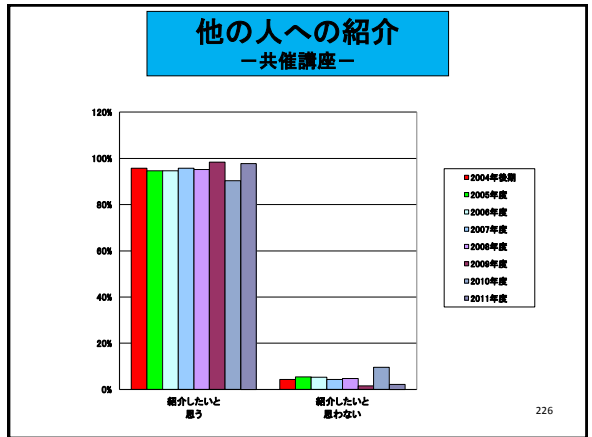
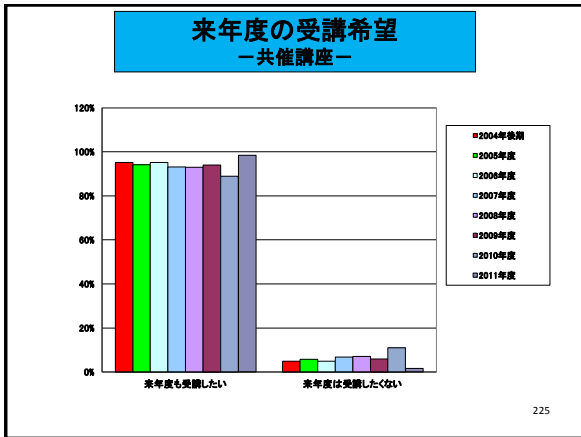
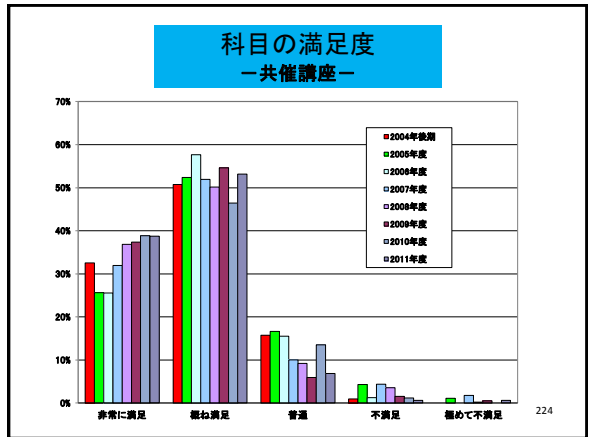
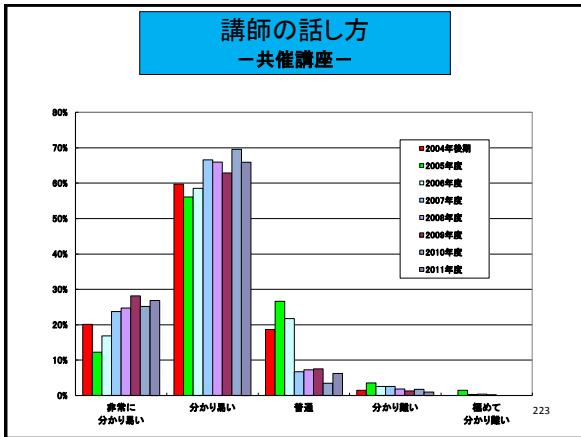
215

受講動機

—共催講座—



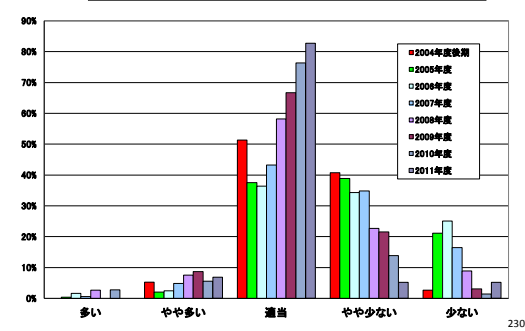




講師の評価 — 共催講座講師アンケート集計結果 —

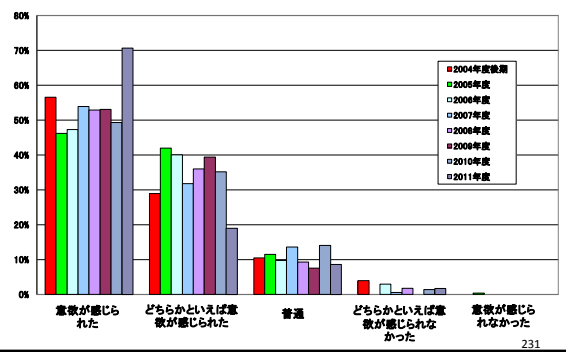
229

受講者の人数 — 共催講座 —



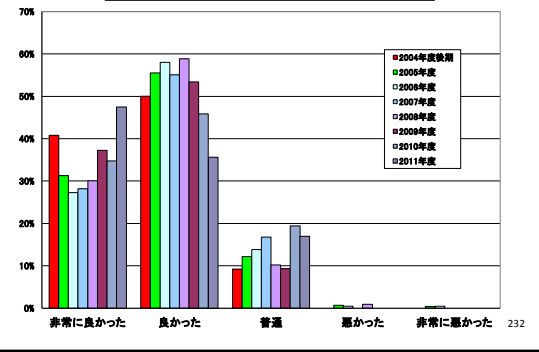
230

受講者の受講意欲 — 共催講座 —



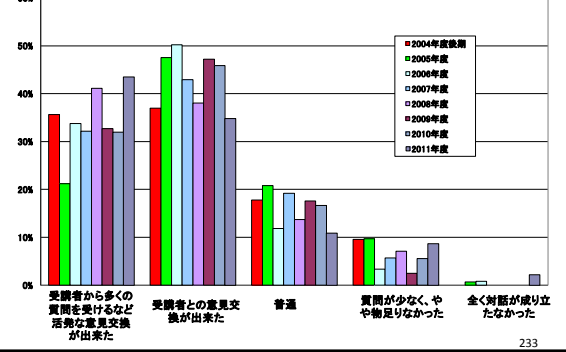
231

受講者の受講態度 — 共催講座 —



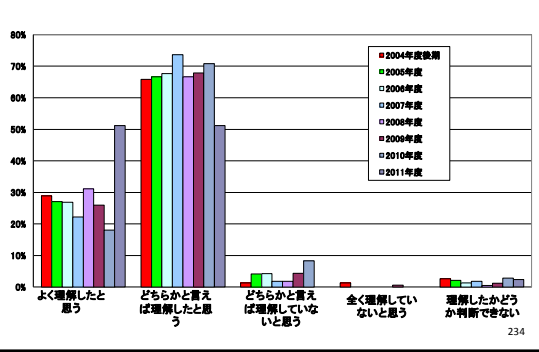
232

受講者とのコミュニケーション — 共催講座 —

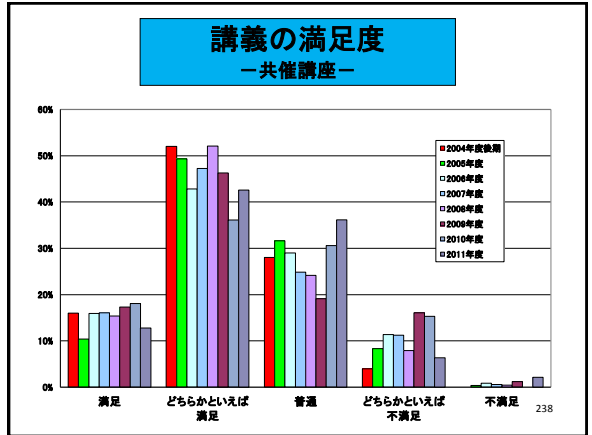
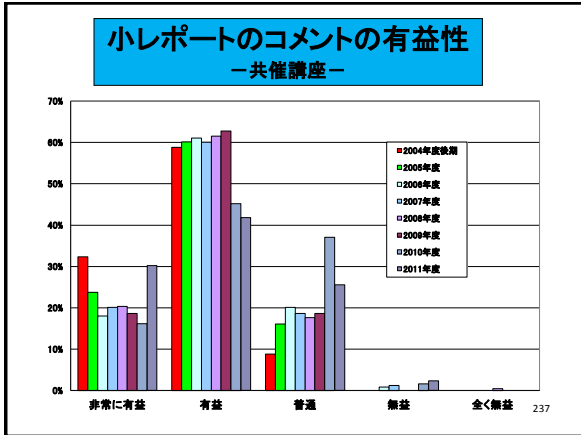
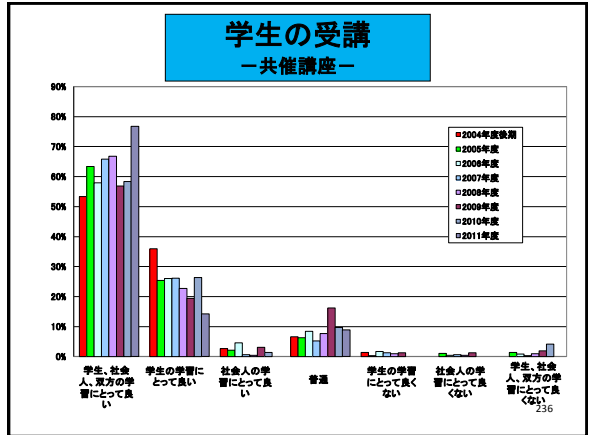
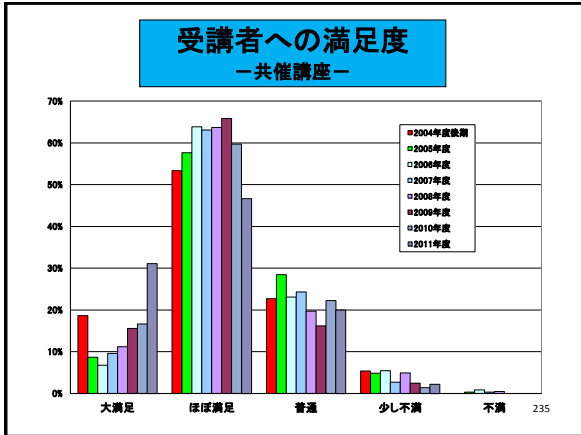


233

受講者の講義内容における理解度 — 共催講座 —



234



VI. 今後の展開

239

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

240

知の市場の今後の展開

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

津々浦々の教育参画

今後の課題

- 1) 恒常的に教育内容の向上に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進する。
- 4) 日常的な簡素化への努力により運営の合理化を一層進めつつさらに透明性を高め、認識の共有化を促進して連携を強化し協働の輪を広げる。

参加機関の今後の課題

— 開講機関と連携機関の検討のために具体例 —

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用

↑
恒常的な教育内容の向上

完